

指標から見た

最近の県経済の動向

平成21年2月2日

鳥取県企画部統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	- - - - -	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 - - - - -	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 - - - - -	4
第3表	新設住宅着工戸数 - - - - -	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 - - - - -	6
第5表	公共工事請負金額 - - - - -	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 - - - - -	8
第7表	主要業種生産指数 - - - - -	9
第8表	電力需要実績 - - - - -	10
第9表	雇用関係指数 - - - - -	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 - - - - -	12
第11表	所定外労働時間 - - - - -	13
第12表	企業倒産 - - - - -	14
第13表	消費者物価指数 - - - - -	15
第14表	鳥取県景気動向指数 - - - - -	16
第15表	人 口 - - - - -	19
第16表	その他の経済指標(鳥取県) - - - - -	20
第17表	その他の経済指標(全国) - - - - -	21
その他関連指標	- - - - -	23
統計ニュース	- - - - -	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
 なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
 米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
 清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 21 年 1 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気は、急速に悪化している。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、1 月 5 日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成 20 年度第 2 次補正予算を国会に提出した。

政府は、12 月 24 日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、1 月 19 日、「経済財政の中長期方針と 10 年展望」及び「平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成 21 年度予算を国会に提出した。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

（2）各 論

消費・投資などの需要動向

個人消費は、このところ弱含んでいる。消費者マインドは悪化しており、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、減少している。住宅建設は、減少している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、極めて大幅に減少している。輸入は、緩やかに減少している。貿易・サービス収支の赤字は、増加している。

企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資の減少や輸出の極めて大幅な減少などから、極めて大幅に減少している。第 3 次産業活動は、弱含んでいる。企業収益は、大幅に

減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

物価と金融情勢

国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、8,500 円台から 9,200 円台まで上昇した後、8,000 円台まで下落し、その後 8,200 円台で推移している。対米ドル円レートは、90 円台から 93 円台まで円安方向で推移した後、89 円台まで円高方向で推移し、その後 90 円台で推移している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(11 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(11 月)、乗用車新車新規登録台数(12 月)とも前年を下回った。

建設等では、公共工事請負金額(12 月)は前年を下回ったが、新設住宅着工戸数(12 月)、用途別着工建築物工事金額(12 月)は前年を上回った。

産業面では、鉱工業生産指数(11 月、季節調整済)が電子部品・デバイス工業等の減により 89.1 で前月比 6.3%低下した。また、大口需要電力実績(11 月)のうち鉱工業は前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率(12 月)は、0.84 倍(前月差 0.09 ポイント低下、前年同月差 0.38 ポイント低下)であった。有効求人倍率(12 月)は、0.57 倍(前月差 0.02 ポイント低下、前年同月差 0.15 ポイント低下)と 2 か月続いて 0.6 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(11 月)、所定外労働時間(11 月)とも前年を下回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(11 月)は、全店舗計では 55 億 2,758 万円となり、前年同月比 1.6%減と 8 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 1.6%減(全国は前年同月比 3.1%減)と 8 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 21 億 1,811 万円(前年同月比 8.4%減)、スーパーが 34 億 947 万円(前年同月比 3.1%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(11 月)は、34 億 31 万円(前年同月比 5.2%減)と 2 か月続いて前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 19 億 9,262 万円(前年同月比 0.7%増)、家電量販店販売額が 14 億 768 万円(前年同月比 12.4%減)であった。

乗用車新車新規登録台数(12月)は、1,265台(前年同月比11.9%減)と5か月続いて前年を下回った。普通車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(12月)は、343戸(前年同月比25.2%増)と3か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、分譲住宅の増加(前年同月比828.6%増)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(12月)は、26億6,142万円(前年同月比198.9%増)と2か月続いて前年を上回った。用途別では、宿泊業、飲食サービス業用(前年同月比4,288.5%増)等が前年を上回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(12月)は、42億7,600万円(前年同月比13.1%減)と2か月続いて前年を下回った。発注者別内訳では、市町村の減(前年同月比54.8%減)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(11月)は、生産指数(季節調整済)が89.1となり前月比は6.3%低下、原指数は、90.4となり前年同月比では16.2%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが2.5%の上昇、電子部品・デバイスが15.7%の低下、電気機械が10.4%の低下、一般機械が19.9%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は93.2と前月比7.4%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(11月)は、113,509千kWh(前年同月比17.5%減)と4か月続いて前年を下回り、鉱工業も全ての区分で減少し18.8%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(12月)は、野菜が1,420t(前年同月比4.2%減)と2か月続いて前年を下回り、果実も1,164t(前年同月比8.6%減)と4か月ぶりに前年を下回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(12月)は野菜が657tで市場全体に占める割合は46.3%(前年同月差1.9ポイント上昇)、果実は226tで市場全体に占める割合は19.4%(前年同月差3.2ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(12月)は、12,608t(前年同月比13.4%増)と7か月ぶりに前年を上回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(12月)は、0.84倍(前月差0.09ポイント低下、前年同月差0.38ポイント低下)であった。なお、新規求人数(12月)は、2,877人(前年同月比8.4%減)と15か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(12月)は、0.57倍(前月差0.02ポイント低下、前年同月差0.15ポイント低下)と2か月続いて0.6倍を割っている。また、0.5倍台が続くのは、平成14年3月(4か月連続)以来である。

【賃金】 現金給与総額(11月)は、262,484円(前年同月比1.5%減)と4か月続いて前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(11月)は、251,186円(前年同月比1.0%減)で4か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(11月)は、9.0時間(前年同月比5.3%減)と4か月続いて前年を下回った。主力の製造業は15.3%減となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス事業(前年同月比43.4%増)等で前年を上回り、卸売・小売業(前年同月比27.0%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(11月末)は、1兆8,714億円(前年同月比0.4%増)と3か月ぶりに前年を上回り、貸出金残高(11月末)は、1兆1,152億円(前年同月比1.9%減)と27か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- ・ 鳥取県景気動向指数(11月)は、先行指数が9月50.0、10月25.0、11月0.0、一致指数が9月50.0、10月12.5、11月25.0、遅行指数が9月20.0、10月20.0、11月40.0となった。
- ・ 企業倒産(12月)は、件数が8件で前年に比べて5件増加(前年同月比166.7%増)し、負債総額は9億2,200万円の前年に比べて25億5,900万円減少(前年同月比73.5%減)した。
- ・ 消費者物価指数(12月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.9(前月比0.5%下落、前年同月比0.5%上昇)となった。
- ・ 鳥取県の推計人口(1月1日現在)594,437人で、前月と比べて224人(0.04%)減少し、前年同月と比べて4,937人(0.82%)減少した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年11月調査でみると、平成20年10~12月期は、平成20年7~9月期に比べると、景気はきわめて不調であり、売上高はやや不調、経常利益は不調である。また、平成21年1~3月期は、平成20年10~12月期に比べると、景気、売上高、経常利益ともきわめて不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,993	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
6月	5,049	-5.3	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,230	-2.3	-2.3	16,908	-2.6	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,466	0.6	-1.7
7月	5,616	-1.1	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,459	2.5	2.5	18,661	0.3	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,945	2.2	0.5
8月	5,758	-3.1	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,828	-1.7	-1.7	16,531	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,964	0.1	-1.8
9月	4,627	-2.9	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,884	-1.8	-1.8	15,591	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,859	-0.4	-2.5
10月	4,838	-11.3	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,979	-13.2	-13.2	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6
11月	5,528	-1.6	-1.6	2,118	-8.4	-8.4	3,409	3.1	3.1	17,805	-1.8	-3.1	7,058	-6.7	-6.4	10,747	1.8	-0.7

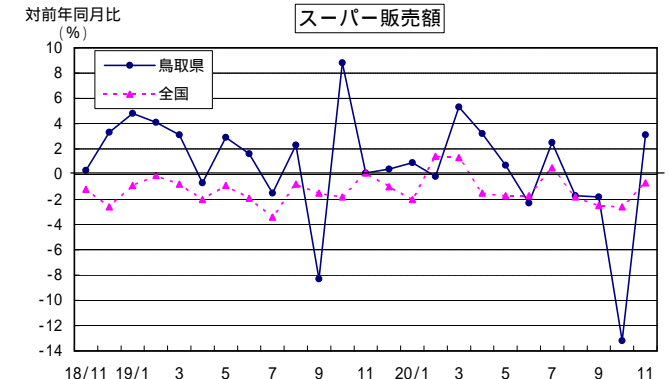
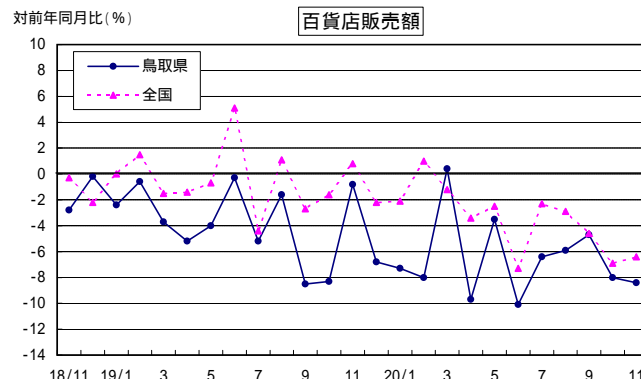
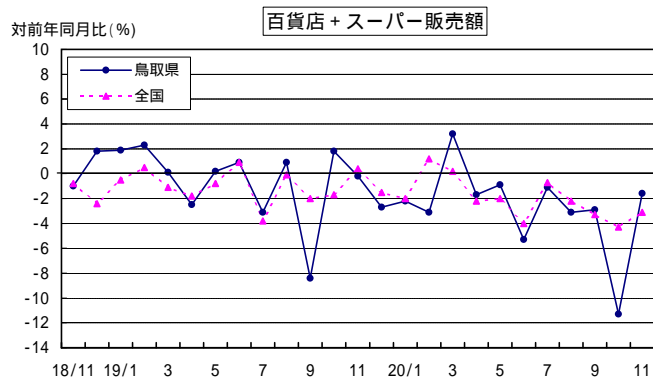
[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

[全店舗]
販売額・前年同月比
平成20年11月の大型小売店販売額は、55億2758万円で、前年同月比1.6%減と、8か月連続で前年を下回った。
百貨店は、21億1811万円で、同8.4%減と、8か月連続で前年を下回った。
スーパーは、34億947万円で、同3.1%増と、4か月ぶりに前年を上回った。

品目別の動向
合計では、「飲食品」が0.7%、「その他の家庭用品」が4.1%など4商品が増加となったほかは5商品が減少した。
百貨店は、「婦人・子供服・洋品」が12.5%減、「飲食品」が2.5%減などすべての商品が減少した。
スーパーは、「飲食品」が1.9%、「その他の家庭用品」が10.9%など5商品が増加となったほかは4商品が減少した。

[既存店]
全店舗と同じ。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)												全国(千台、%)							
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
18年12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	-15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9

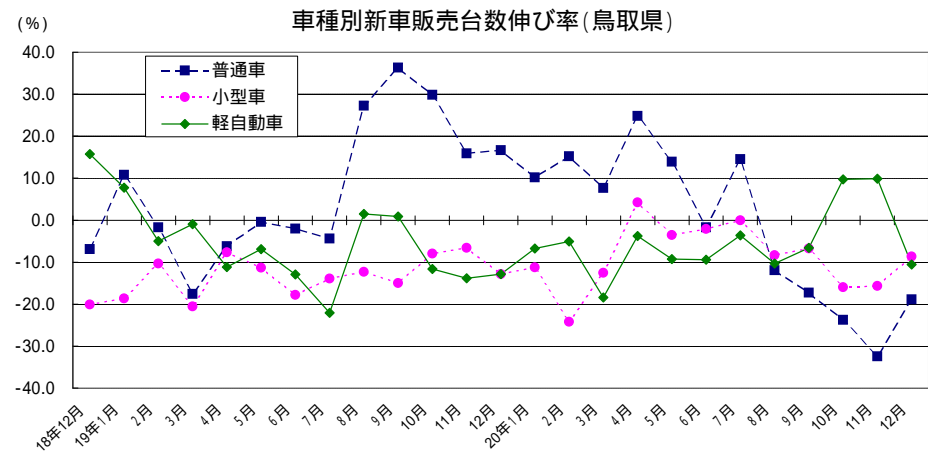
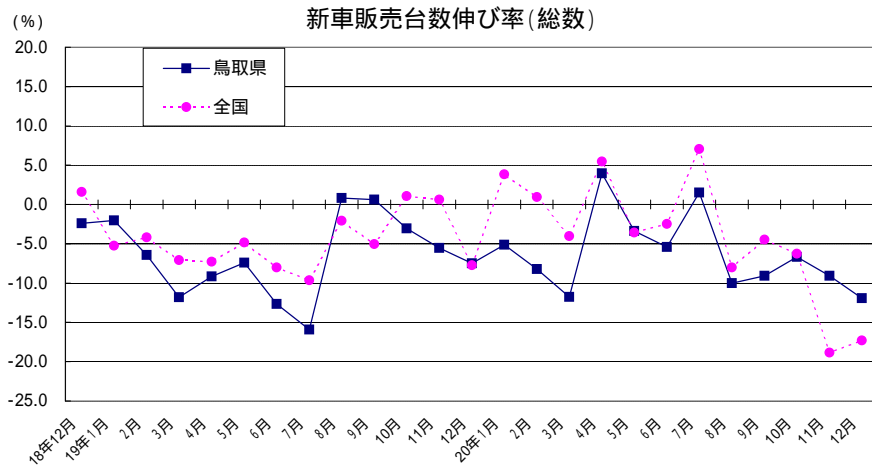
[コメント]

鳥取県の12月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,265台で、前年同月比11.9%の減と5か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は18.8%の減と5か月連続の減少、小型車は8.7%の減と5か月連続の減少、軽自動車は10.6%の減と3か月ぶりの減少となった。

全国の12月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、253千台で前年同月比17.3%の減と5か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



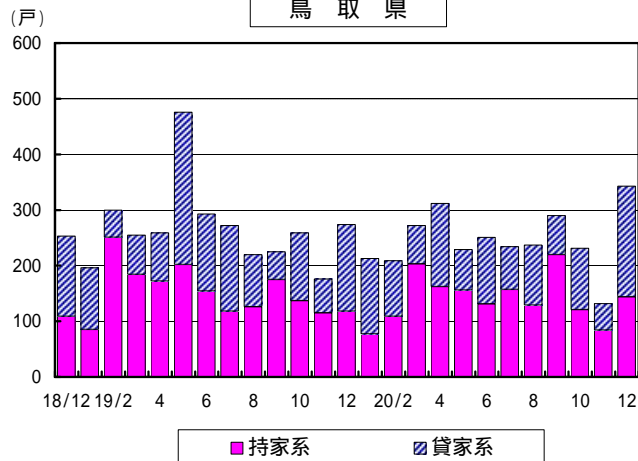
第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

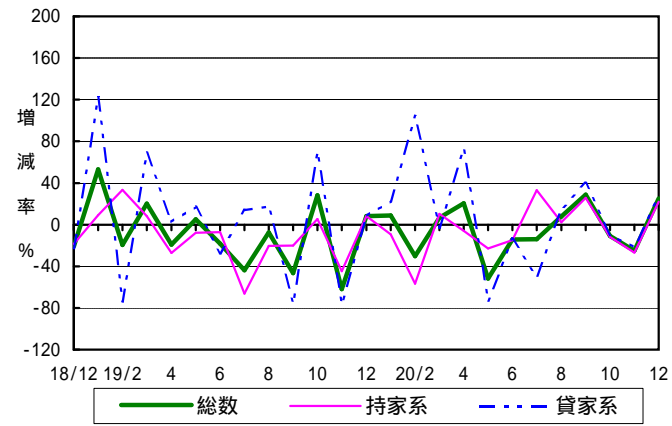
鳥取県の12月の新設住宅着工戸数は343戸で、持家系、貸家系とも増加したため、前年同月比25.2%の増となり、3か月ぶりにプラスとなった。

持家系は、144戸で前年同月比22.0%の増(持家79戸：前年同月比28.8%減、分譲住宅65戸：同828.6%増)となり、貸家系は、199戸で前年同月比27.6%の増(貸家199戸：前年同月比27.6%増、給与住宅0戸：前年同月0戸)となっている。

新設住宅着工戸数
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県



年月	鳥取県												全国						
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系		
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5	
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5	
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4	
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8	
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5	
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6	
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4	
20年	2,953	-7.9	290,682	-9.2	1,693	-7.8	225,921	-7.5	1,260	-7.9	64,761	-14.9							
18年12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8	
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8	
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1	
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0	
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6	
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9	
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8	
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2	
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2	
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3	
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5	
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0	
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1	
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4	
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0	
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8	
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9	
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0	
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9	
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9	
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2	
9月	290	28.9	28,808	12.3	220	25.7	26,420	16.8	70	40.0	2,388	-21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0	
10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.8	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7	
11月	132	-25.0	13,720	-27.5	84	-27.0	11,210	-29.0	48	-21.3	2,510	-20.1	84,277	0.0	44,017	-2.4	40,260	2.8	
12月	343	25.2	23,718	-1.9	144	22.0	16,440	3.2	199	27.6	7,278	-11.7							

〔参考〕住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%
H20.12	2.880%
H21.1	2.880%

〔注2〕独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。
〔注3〕平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 11月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」、12月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。
(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県											全 国							
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(N)	その他のサービス業(P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
19年12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	-3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	7,090	38	46.2	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4
10月	18	241	0	85	0	0	593	328	71	1,336	-72.8	8,426	30	11.1	5,984	31.2	45,688	5,340	19.1
11月	13	98	0	0	0	0	1,248	180	12	1,548	90.1	9,974	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	12,635	35	6.1					

資料 11月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。12月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

[コメント]

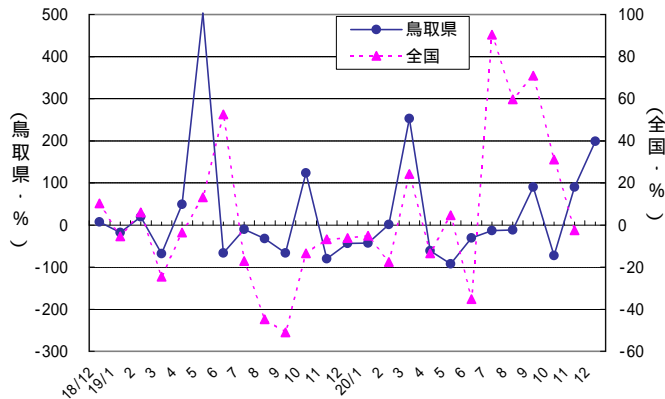
鳥取県の平成20年12月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は26億6,142万円で、前年同月比198.9%増となった。

主な用途別では、卸売業、小売業用は9億2,400万円で前年同月比207.8%増、宿泊業、飲食サービス業用は8億7,770万円で同4,288.5%増、医療、福祉用は5億2,090万円で同264.3%増、製造業用は1億8,622万円で同28.9%減となった。

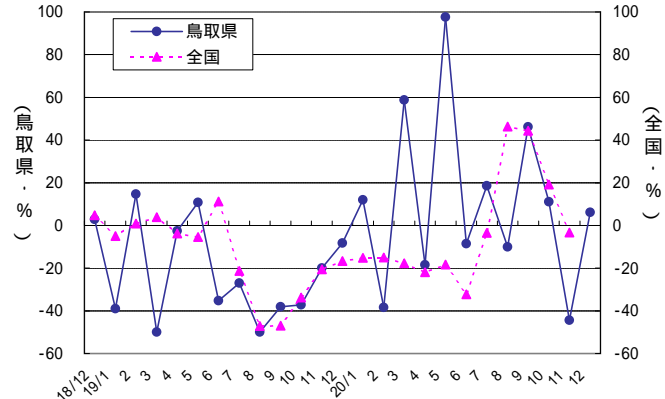
1億円以上の大型工事は、卸売業、小売業用の新築1件、宿泊業、飲食サービス業用の新築1件、医療、福祉用の新築1件、製造業用の増築1件であった。

また、着工数は35むねで、前年同月比6.1%増であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
17年12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てで表示。

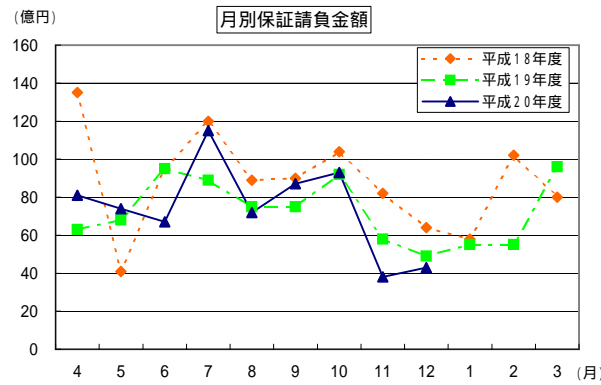
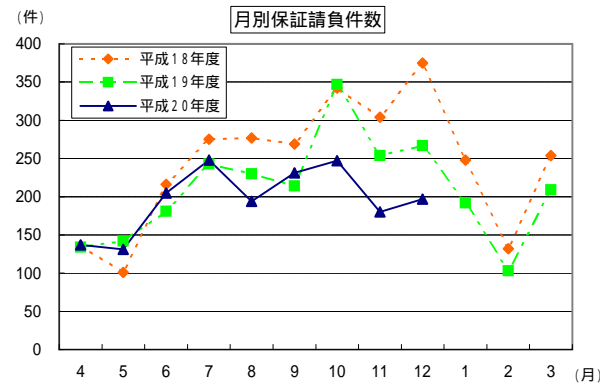
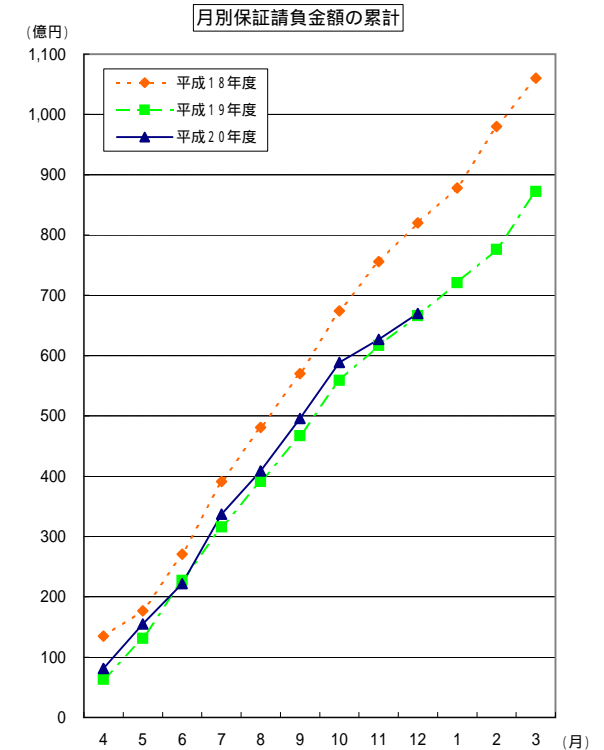
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内12月の公共工事の発注状況は、件数は197件(前年同月比26.2%減)、請負金額は42億7,600万円(同13.1%減)となり、件数は大幅減、請負金額は2桁減となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局の増加により8.8%の増、「独立行政法人等」は国立大学法人等の増加により155.6%の増、「県」は中部総合事務所等の増加により23.0%の増、「市町村」は鳥取市等の減少により54.8%の減、「その他」は補助法人等の減少により49.7%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の駒馳山バイパス湯山高架橋鋼上部工事(1億1,800万円)であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成17年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	
	指数	前月比	指数					前年同月比	指数	前月比			指数	前年同月比	指数			前月比
15年			100.7	-		94.1			96.8	-		94.1			99.6	-		94.8
16年			111.9	11.1		98.7			116.5	20.4		98.6			101.2	1.6		94.7
17年			100.0	10.6		100.0			100.0	14.2		100.0			93.2	7.9		99.2
18年			107.6	7.6		104.5			102.4	2.4		104.6			99.2	6.4		102.7
19年			100.2	6.9		107.4			96.2	6.1		107.8			92.5	6.8		104.0
18年11月	107.9	2.8	114.9	8.6	106.3	109.6	102.5	4.6	107.5	6.3	106.5	108.7	99.8	2.0	103.3	1.8	103.2	105.6
12月	102.8	4.7	110.2	1.9	106.6	108.1	95.8	6.5	105.4	3.1	106.4	109.4	100.5	0.7	99.2	6.4	104.3	102.7
19年1月	101.1	1.7	90.4	2.0	105.4	98.5	99.4	3.8	88.4	2.0	105.9	98.2	101.7	1.2	100.1	5.5	103.4	105.6
2月	103.5	2.4	98.9	13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	9.1	106.1	103.4	100.3	1.4	98.3	6.3	103.1	106.1
3月	97.7	5.6	103.4	14.9	106.0	117.3	94.4	7.2	101.6	14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	98.6
4月	90.6	7.3	93.3	16.6	105.6	102.4	92.2	2.3	92.7	11.0	106.3	101.3	95.0	5.8	91.1	3.3	103.2	100.7
5月	98.7	8.9	97.0	9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	103.4
6月	102.5	3.9	100.2	8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	103.4
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	3.6	101.5	7.1	103.6	104.9
8月	102.5	4.7	95.0	2.8	109.7	102.9	98.4	4.3	91.8	3.9	110.1	103.3	100.1	0.3	102.7	8.1	103.7	104.7
9月	97.1	5.3	90.3	10.9	107.9	109.6	92.8	5.7	86.5	8.2	108.4	111.9	98.0	2.1	100.7	3.0	104.2	101.6
10月	99.6	2.6	109.6	2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	0.9	110.1	111.6	95.5	2.6	97.8	6.3	104.9	105.5
11月	99.1	0.5	107.9	6.1	108.4	113.1	93.6	1.2	99.7	7.3	109.1	112.5	92.5	3.1	95.6	7.5	105.8	108.4
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	6.8	105.5	104.0
20年1月	100.0	4.7	89.4	1.1	108.5	101.4	96.4	1.4	85.7	3.1	110.0	102.0	97.8	4.7	96.2	3.9	105.3	107.6
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.2	108.9	93.7	2.8	94.9	3.9	111.3	109.4	96.3	1.5	97.7	0.6	105.4	108.5
3月	99.0	1.0	102.3	1.1	106.5	116.5	94.8	1.2	99.9	1.7	107.0	121.9	100.1	3.9	95.7	0.4	105.5	100.7
4月	86.3	12.8	91.1	2.4	106.3	104.3	90.9	4.1	93.4	0.8	108.0	104.1	99.6	0.5	95.2	4.5	104.2	101.7
5月	94.1	9.0	90.3	6.9	109.3	102.4	90.5	0.4	86.7	7.2	110.2	101.7	97.6	2.0	97.1	1.7	104.7	104.9
6月	96.0	2.0	93.8	6.4	106.9	108.9	87.0	3.9	86.7	10.0	106.9	108.7	99.0	1.4	100.1	4.9	105.9	106.2
7月	97.2	1.3	98.4	7.5	108.3	110.7	94.3	8.4	94.8	6.3	108.9	110.5	98.9	0.1	99.6	1.9	105.8	107.2
8月	93.2	4.1	82.4	13.3	104.5	95.8	93.2	1.2	83.3	9.3	104.9	96.3	99.1	0.2	102.5	0.2	105.5	106.5
9月	95.2	2.1	92.9	2.9	105.6	109.8	94.1	1.0	91.6	5.9	105.3	111.2	98.8	0.3	100.8	0.1	107.6	104.9
10月	95.1	0.1	104.6	4.6	102.3	105.4	89.9	4.5	96.0	5.1	102.1	103.4	100.6	1.8	103.0	5.3	109.5	110.1
11月	P 89.1	6.3	P 90.4	16.2	93.6	94.3	P 84.0	6.6	P 84.4	15.3	93.5	93.4	P 93.2	7.4	P 97.3	1.8	110.4	113.1

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成20年11月の生産動向は、季節調整済指数で89.1と前月比6.3%の低下となり、2か月連続の低下となった。前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が15.7%、電気機械工業が10.4%、一般機械工業が19.9%など12業種が低下した。

一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が2.5%の1業種であった。

出荷は、季節調整済指数で84.0と前月比6.6%の低下となり、2か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が20.1%、一般機械工業が23.9%、パルプ・紙・紙加工品工業が9.1%など11業種が低下した。

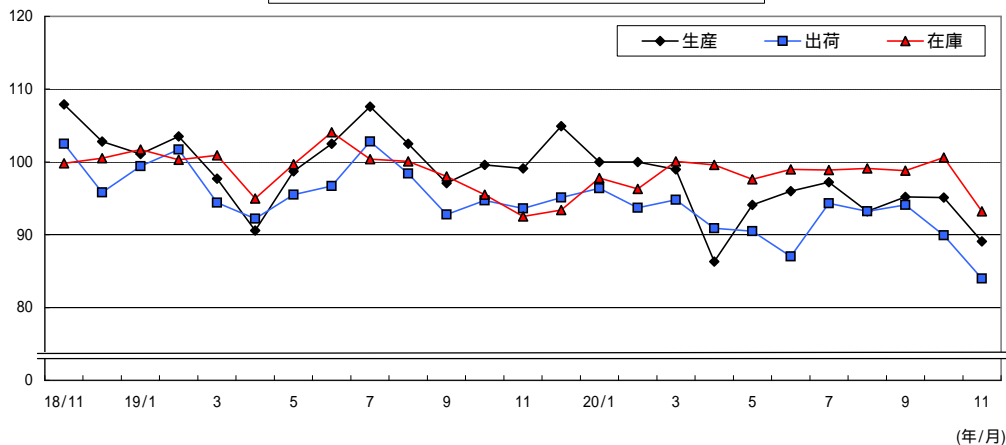
一方、上昇した業種は、電気機械工業が3.0%、金属製品工業が7.1%、窯業・土石製品工業が0.2%の3業種であった。

在庫は、季節調整済指数で93.2と前月比7.4%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

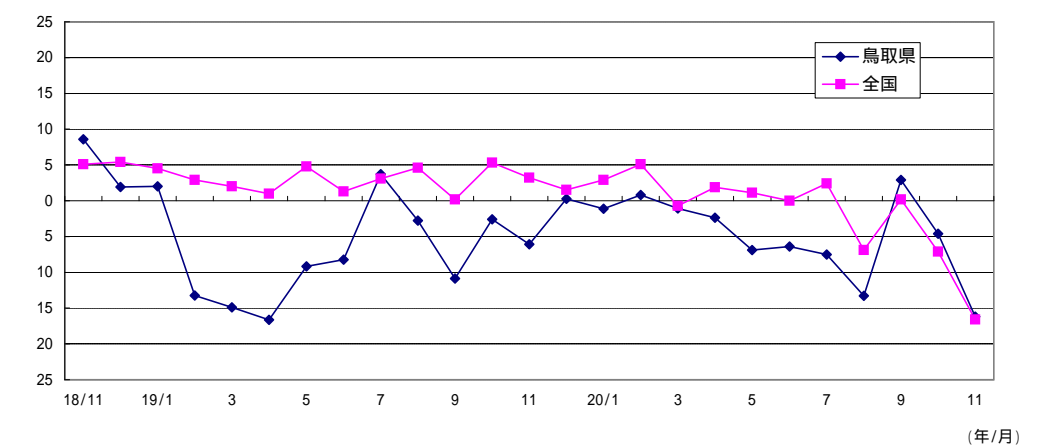
前月比を業種別にみると、電気機械工業が25.7%、食料品・たばこ工業が12.5%、パルプ・紙・紙加工品工業が8.4%など7業種が低下した。

一方、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が15.3%、木材・木製品工業が13.6%、家具工業が8.7%など6業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年 = 100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



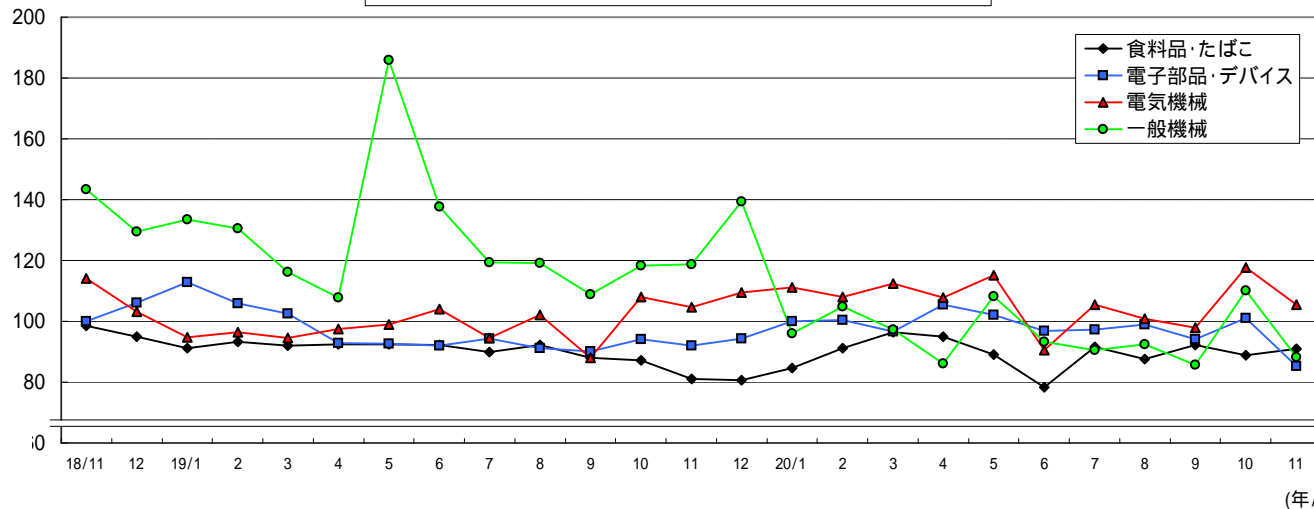
第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年 = 100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
15年			93.0	-			129.3	-			91.8	-			92.3	-
16年			98.3	5.7			133.1	2.9			95.8	4.4			111.3	20.6
17年			100.0	1.7			100.0	24.9			100.0	4.4			100.0	10.2
18年			98.7	1.3			102.9	2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	9.8			96.0	6.7			99.8	5.6			127.4	3.2
18年11月	98.6	0.7	102.8	2.2	99.9	0.3	101.0	2.2	114.2	8.8	136.2	10.8	143.4	3.2	134.2	7.2
12月	95.0	3.7	112.2	6.7	106.2	6.3	110.4	10.8	103.2	9.6	119.0	1.2	129.4	9.8	125.1	17.2
19年1月	91.2	4.0	80.0	8.2	112.9	6.3	107.3	8.5	94.8	8.1	86.1	13.4	133.5	3.2	127.7	44.3
2月	93.3	2.3	85.3	7.1	105.8	6.3	101.1	2.2	96.5	1.8	84.5	9.2	130.5	2.2	121.7	15.0
3月	92.0	1.4	90.5	7.2	102.6	3.0	110.9	0.0	94.5	2.1	85.5	15.1	116.3	10.9	132.7	19.5
4月	92.5	0.5	94.4	5.2	92.8	9.6	88.4	15.1	97.5	3.2	88.8	9.0	107.7	7.4	112.7	8.9
5月	92.5	0.0	90.6	5.4	92.7	0.1	89.7	10.9	98.9	1.4	82.4	7.2	186.0	72.7	179.9	62.2
6月	92.3	0.2	91.6	12.5	92.1	0.6	92.3	16.2	104.0	5.2	94.6	2.7	137.6	26.0	141.3	5.4
7月	89.8	2.7	88.1	8.1	94.3	2.4	95.5	7.9	94.5	9.1	87.5	0.3	119.3	13.3	120.4	16.8
8月	92.2	2.7	89.4	4.6	91.1	3.4	89.2	9.3	102.1	8.0	95.1	0.6	119.1	0.2	112.7	9.8
9月	87.9	4.7	81.8	15.1	90.1	1.1	89.0	7.8	87.9	13.9	101.1	19.3	108.9	0.2	104.9	20.0
10月	87.1	0.9	97.0	9.3	94.1	4.4	98.2	3.3	108.0	22.9	139.3	4.5	118.3	8.6	127.4	13.5
11月	81.1	6.9	86.2	16.1	91.9	2.3	94.5	6.4	104.7	3.1	125.4	7.9	118.8	0.4	116.0	13.6
12月	80.7	0.5	93.5	16.7	94.4	2.7	96.4	12.7	109.5	4.6	126.9	6.6	139.4	17.3	131.6	5.2
20年1月	84.7	5.0	74.3	7.1	99.9	5.8	95.0	11.5	111.1	1.5	101.0	17.3	96.0	31.1	91.8	28.1
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	1.2	108.0	2.8	98.3	16.3	104.9	9.3	101.5	16.6
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	3.8	102.1	7.9	112.5	4.2	100.5	17.5	97.2	7.3	110.4	16.8
4月	95.0	1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	107.7	4.3	99.4	11.9	86.1	11.4	90.5	19.7
5月	89.1	6.2	85.7	5.4	102.2	3.0	96.8	7.9	115.2	7.0	94.8	15.0	108.2	25.7	104.1	42.1
6月	78.4	12.0	77.8	15.1	96.9	5.2	97.1	5.2	90.5	21.4	82.3	13.0	93.3	13.8	95.8	32.2
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	105.4	16.5	98.9	13.0	90.6	2.9	91.9	23.7
8月	87.6	4.4	81.9	8.4	98.9	1.6	92.7	3.9	100.9	4.3	91.5	3.8	92.4	2.0	86.5	23.2
9月	92.2	5.3	89.0	8.8	94.1	4.9	97.1	9.1	97.8	3.1	115.6	14.3	85.7	7.3	83.4	20.5
10月	88.8	3.7	98.9	2.0	101.1	7.4	105.5	7.4	117.6	20.2	151.7	8.9	110.2	28.6	118.7	6.8
11月	P 91.0	2.5	P 91.2	5.8	P 85.2	15.7	P 82.0	13.2	P 105.4	10.4	P 122.9	2.0	P 88.3	19.9	P 82.5	28.9

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年 = 100)



[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)
 季節調整済指数で91.0と前月比2.5%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、健康食品が4か月ぶりに、生菓子が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、冷凍水産食品が2か月連続で低下した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)
 季節調整済指数で85.2と前月比 15.7%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、その他の電子部品が2か月ぶりに、電子・通信機器用部分品が2か月連続で、液晶素子が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、半導体素子が2か月連続で上昇した。

電気機械 (ウエイト 約14%)
 季節調整済指数で105.4と前月比 10.4%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、開閉制御装置が3か月ぶりに、その他が2か月ぶりに、民生用電気機械器具が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約5%)
 季節調整済指数で88.3と前月比 19.9%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別に見ると、一般産業用機械が2か月連続で、金属工作機械が2か月ぶりに、その他が3か月連続で低下したことが主たる要因であった。

第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
資料			中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

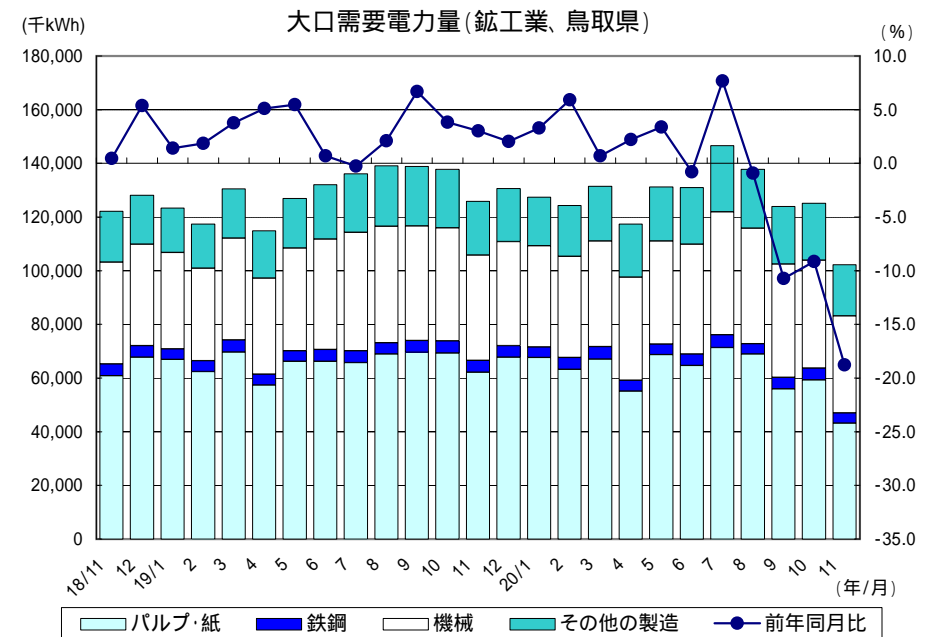
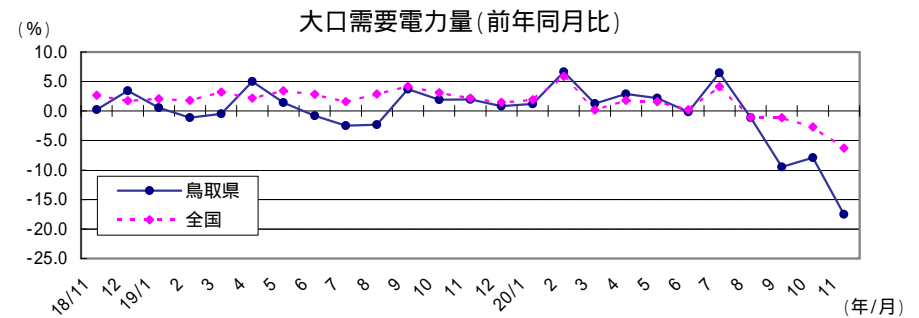
[コメント]

鳥取県の11月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比6.1%の減、自家発電が前年同月比33.8%の減となり、全体では17.5%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比18.8%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 3か月続いて減少した。(前年同月比30.5%減)
 - ・機 械 …… 4か月続いて減少した。(前年同月比8.0%減)
 - ・鉄 鋼 …… 4か月続いて減少した。(前年同月比15.3%減)
 - ・その他の製造 …… 4か月続いて減少した。(前年同月比4.5%減)
- (その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。)



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	95.5	104.3
7月	1.14	1.28	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	96.3	104.4
8月	1.16	1.24	0.68	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	96.2	104.1
9月	1.05	1.21	0.68	0.84	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	96.1	104.1
10月	0.96	1.14	0.64	0.80	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	95.8	104.1
11月	0.93	1.02	0.59	0.76	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	95.7	104.1
12月	0.84	1.00	0.57	0.72	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

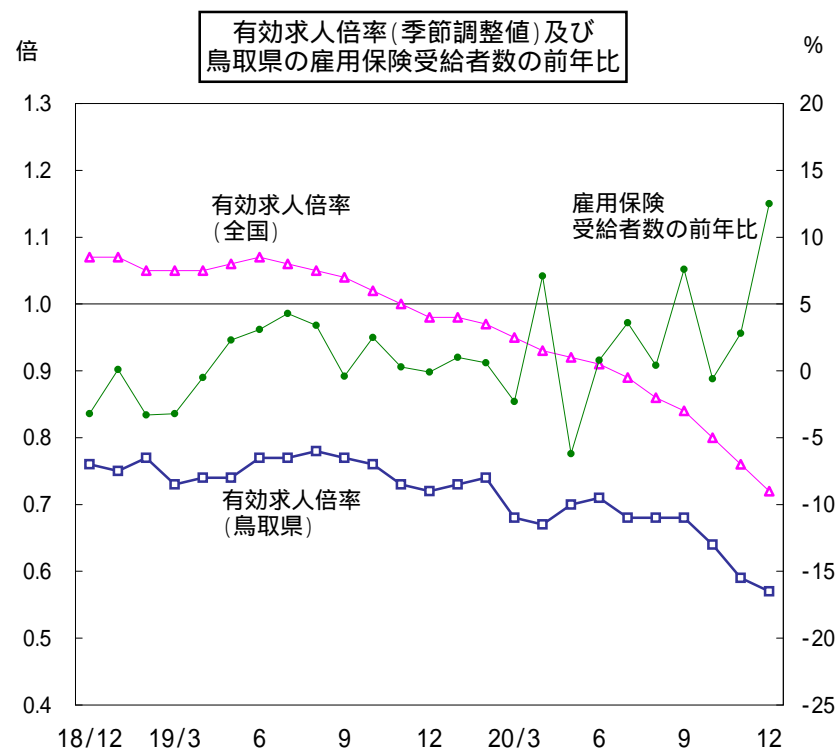
〔コメント〕

鳥取県の20年12月の労働市場の動きは、新規求人数が2,877人(前年比8.4%減)に対して、新規求職者数は2,951人(同26.1%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.84倍で前月を0.09ポイント下回り、前年同月を0.38ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業214人(前年比24.4%増) 製造業233人(同43.4%減) 運輸業110人(同29.5%減) 卸売・小売業561人(同9.6%増)、医療・福祉434人(同1.4%減)、サービス業491人(同31.6%減) 情報通信業132人(同193.3%増)であった。

有効求人倍率は、0.57倍(季節調整済)で前月を0.02ポイント下回り、前年同月を0.15ポイント下回り、32か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年10か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,924人で前月より143人(3.8%)増加し、前年より437人(12.5%)増加し、前年比で2か月続いて増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与		
	円 前年比(%)			円 前年比(%)			対全国指数	円 前年比(%)			円 前年比(%)			円 前年比(%)				
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数		指 数	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数		
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9		1.2		
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3		0.3		
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7		-0.5		
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0		0.3		
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9		-0.1		
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0		1.1		
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3		0.3		
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7		0.4		
18年11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	
20年1月	270,238	5.6	249,824	-2.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0	
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2	
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0	
6月	425,607	-2.2	252,682	0.5	100.8	98.4	-0.4	-2.6	84.0	578,170	0.8	300,856	0.2	101.4	98.8	-0.3	-2.1	
7月	364,620	3.7	252,674	0.4	100.8	97.8	-0.6	-3.3	83.9	441,373	0.3	301,144	0.4	101.5	98.6	-0.2	-2.4	
8月	265,922	-2.1	250,430	-0.7	99.9	96.5	-1.3	-3.7	83.7	312,883	0.6	299,333	0.3	100.9	97.8	-0.8	-2.1	
9月	252,547	-0.5	251,070	-0.7	100.1	97.4	0.9	-3.4	83.8	303,940	0.1	299,625	0.1	101.0	97.9	0.1	-2.2	
10月	250,866	-0.5	250,748	-0.4	100.0	98.0	0.6	-2.5	83.4	306,109	-0.1	300,807	-0.1	101.4	98.4	0.5	-2.1	
11月	262,484	-1.5	251,186	-1.0	100.2	98.7	0.7	-2.5	83.9	326,431	-0.7	299,510	-0.7	101.0	99.0	0.6	-1.9	

[コメント]

鳥取県の11月の現金給与総額は、262,484円で前年同月比1.5%減となった。

きまって支給する給与の額は、251,186円で前年同月比1.0%減となった。

また、実質賃金指数は、98.7で前年同月比2.5%減となった。

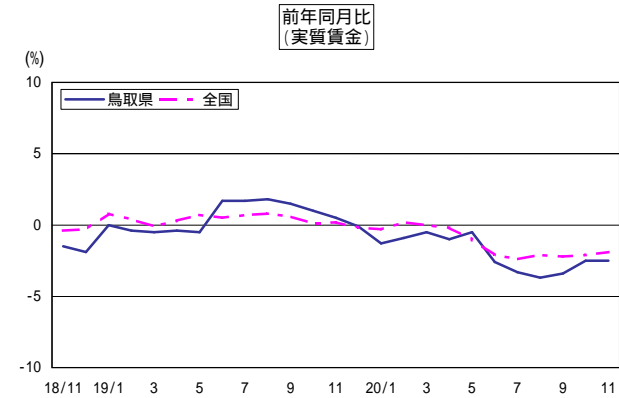
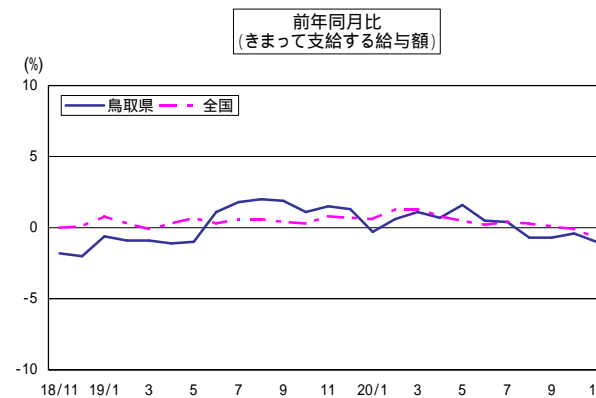
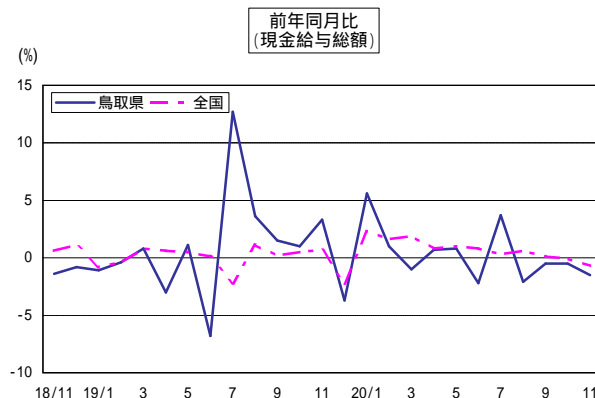
産業別に算出した前年同月比を比較すると、建設業(15.7%増) 飲食店、宿泊業(11.0%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、金融・保険業(15.7%減) サービス業(8.9%減)など6産業で前年を下回った。

全国の11月の現金給与総額は、326,431円で前年同月比0.7%減となった。

きまって支給する給与の額は、299,510円で前年同月比0.7%減となった。

また、実質賃金指数は99.0で前年同月比1.9%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間ギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情 報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービ ス業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	-24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8
6月	9.6	5.5	-21.2	-0.7	12.7	-3.0	4.0	-2.7	0.7	2.8	-3.9	-2.7	4.5	-3.2	-2.8	-5.9	-21.5	-2.4
7月	9.5	5.6	-24.5	-5.3	12.9	-2.2	6.7	-3.2	-5.1	1.0	-2.0	-1.2	3.8	0.0	-1.4	3.4	-21.4	-1.7
8月	9.9	-4.3	-43.1	-13.0	12.3	-3.9	3.4	-6.2	-4.6	-2.3	-4.8	-2.5	7.1	-9.0	-1.4	35.9	-26.4	-4.2
9月	9.4	-1.1	-6.7	-3.1	12.7	-4.5	3.8	-7.0	-6.9	-3.4	-3.6	-1.2	2.5	-5.8	2.9	0.0	-33.3	-3.3
10月	9.7	-1.0	-42.5	-8.3	12.8	-5.9	4.3	-9.4	-5.4	0.5	-7.3	-2.6	5.3	-2.9	-5.5	-3.1	-25.0	-5.0
11月	9.0	-5.3	1.7	-15.3	12.5	-9.5	6.8	-19.8	-7.8	1.0	-11.3	-8.6	-2.8	5.9	4.1	4.8	-11.2	-5.7
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の11月の所定外労働時間は、9.0時間で前年同月比5.3%減となった。

主力である製造業（15.3%減）を業種別にみると、衣服、食料品・たばこなどで前年を上回ったのに対し、電子部品・デバイス、パルプ・紙などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると複合サービス事業（43.4%増）、電気ガス水道業（24.9%増）など7産業で前年を上回ったのに対し、卸売・小売業（27.0%減）金融・保険業（16.9%減）など5産業で前年を下回った。

全国の11月の所定外労働時間は、12.5時間で前年同月比9.5%減となった。

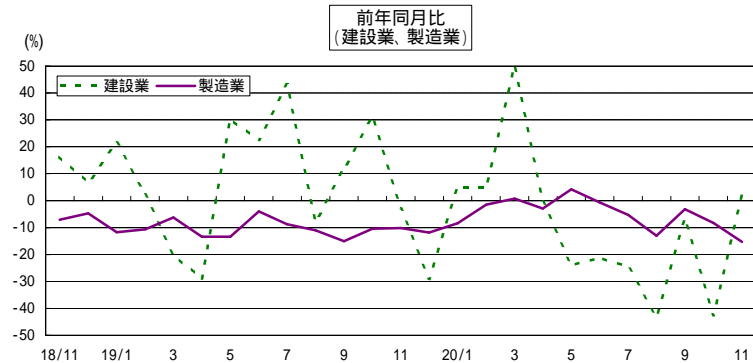
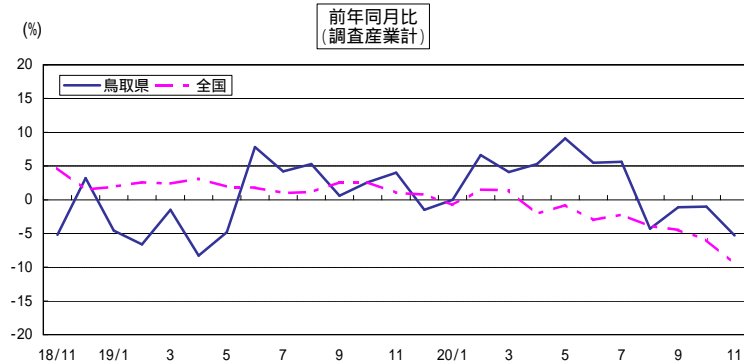
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、15.8時間で前年同月比19.8%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年（同月）比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数（平成17年1月分以降は、注1により作成した指数）により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産 (負債総額1000万円以上)

年月	鳥 取 県 (百万円,%)						全 国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
18年12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,279	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成20年12月の鳥取県内企業倒産件数は8件、負債総額は9億2,200万円であった。

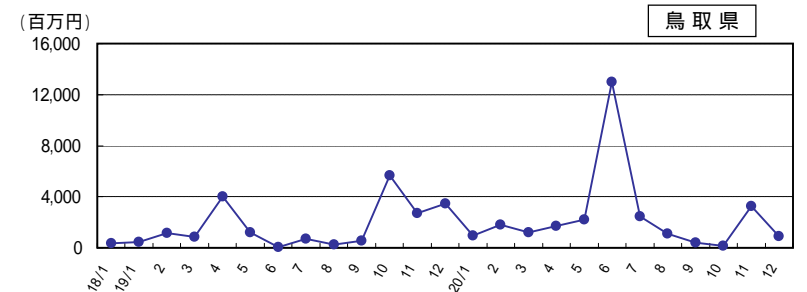
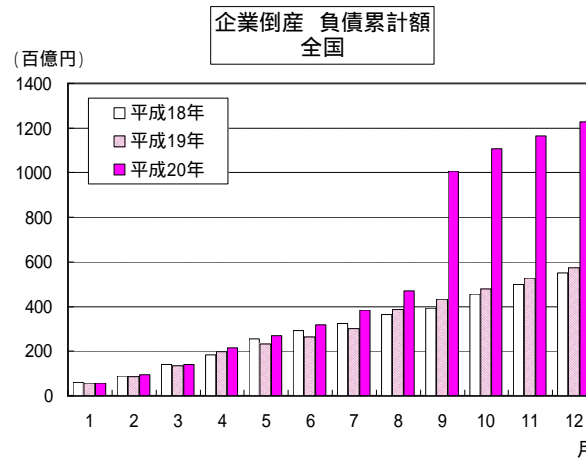
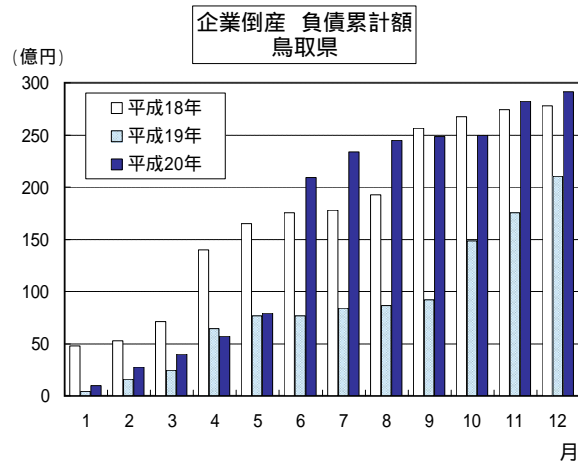
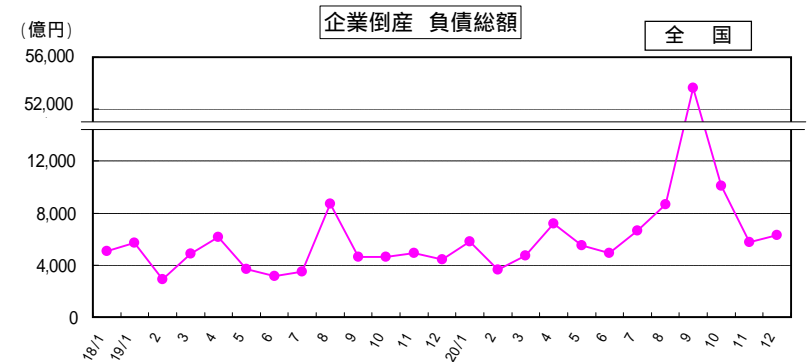
これを前年同月差(比)で見ると、件数は5件増加(166.7%増)、負債総額は25億5,900万円減少(73.5%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は同数、負債総額は23億4,300万円減少(71.8%減)となった。

業種別では、建設業3件、卸売業1件、小売業2件、不動産業1件、サービス業他1件であった。

原因別では、他社倒産の余波2件、既往のシワ寄せ(赤字累積)1件、販売不振5件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は2件で、その負債総額は6億5,000万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合			生鮮食品を除く総合			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
18年12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年12月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養老	諸雑費
指数	100.9	100.6	104.0	105.2	99.1	110.8	96.1	110.1	97.8	96.9	101.7	95.9	97.7	
前月比(%)	-0.5	-0.8	0.8	4.5	0.0	-2.4	1.3	-1.2	-1.3	-3.0	0.0	-0.7	-0.4	
寄与度	-0.50	-0.75	0.21	0.21	0.00	-0.19	0.05	-0.05	-0.06	-0.44	0.00	-0.07	-0.02	
前年同月比(%)	0.5	0.5	4.0	0.3	1.4	1.1	-0.4	0.2	-0.9	-5.4	0.3	-0.8	-0.8	
寄与度	0.50	0.47	1.06	0.01	0.30	0.08	-0.02	0.01	-0.04	-0.81	0.01	-0.08	-0.05	

資料:総務省統計局

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年12月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として100.9となり、前月比は0.5%の下落、前年同月比は0.5%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

野菜・海藻 (8.8%)
果物 (9.0%)

〔下落した主な費目〕

自動車等関係費 (-4.6%)
他の光熱 (-20.1%)
魚介類 (-3.8%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

菓子類 (13.1%)
家賃 (1.4%)
ガス代 (9.2%)
果物 (14.8%)
穀物 (6.3%)

〔下落した主な費目〕

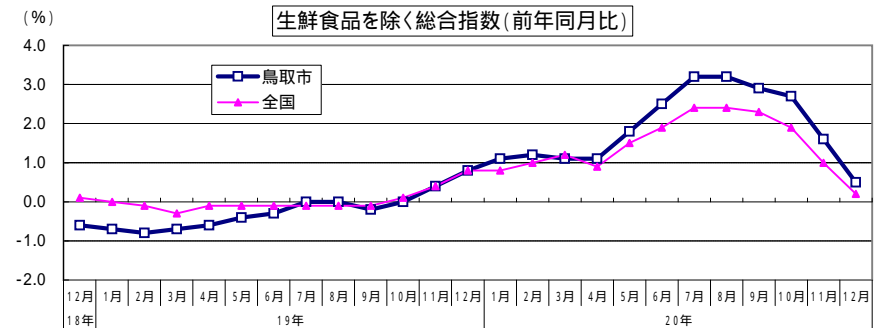
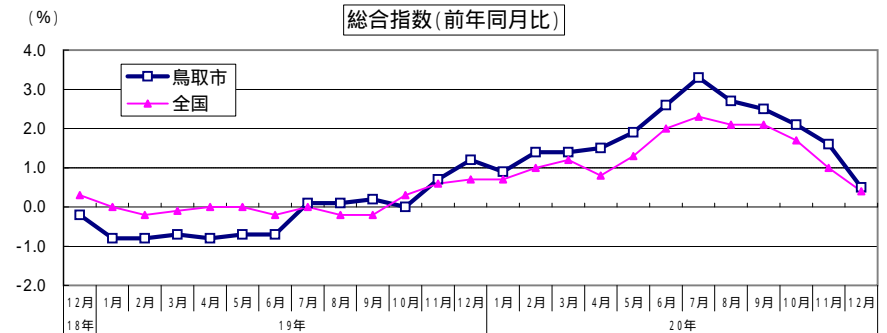
自動車等関係費 (-8.0%)
他の光熱 (-26.0%)
魚介類 (-5.2%)
教養娯楽用耐久財 (-18.6%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.6となり、前月比は0.8%の下落、前年同月比は0.5%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年12月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として101.3となり、前月比は0.4%の下落、前年同月比は0.4%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.1となり、前月比は0.5%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年11月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、9月50.0、10月25.0、11月 0.0となった。
- (2)一致指数は、9月50.0、10月12.5、11月25.0となった。
- (3)遅行指数は、9月20.0、10月20.0、11月40.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	なし	なし	なし
プラスに転じた指標	なし	就職率、建築着工床面積	民間金融預貸率、実質法人事業税調定額
マイナスに転じた指標	生産財生産指数、不渡手形発生率	輸入通関実績	雇用保険受給者数実人員
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(4か月)、新規求人数(4か月)、日経商品指数(3か月) 新設住宅着工戸数(2か月)、民間金融貸出残高(5か月)、信用保証申込額(2か月)	有効求人倍率(3か月)、製造工業生産指数(4か月) 大口電力需要量(4か月)、実質百貨店販売額(2か月)、人件費率(2か月)	常用雇用指数(3か月)、消費者物価指数(3か月)

3 変化方向表

= 保合い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正値

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	遅行指数	累積遅行指数									
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6													
	所定外労働時間数 製造業 一般	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	有効求人倍率 一般	就職率 一般	製造工業生産指数 前	大口電力需要量 前	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉱工業用	人件費率 製造業 逆	輸入通関実績	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高 前					民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額 前							
18年 11月	-	+	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1173.6	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	112.3	-	-	+	+	+	-	+	+	5.5	8	68.8	1192.4	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9	
19年 1月	+	-	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	124.8	+	+	-	-	+	-	-	-	4	8	50.0	1192.4	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2	
2月	+	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	124.8	+	+	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	1192.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2	
3月	-	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	112.3	-	+	-	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1167.4	-	+	-	+	+	+	3	6	50.0	226.2	
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	87.3	-	-	-	+	-	-	-	+	2	8	25.0	1142.4	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5	
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	87.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1117.4	-	-	-	+	+	-	3	6	50.0	259.5	
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	74.8	+	-	+	+	+	-	+	-	5	8	62.5	1129.9	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8	
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	62.3	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1167.4	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5	
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	49.8	-	-	+	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1179.9	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2	
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	37.3	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1142.4	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2	
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	37.3	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	1129.9	-	+	-	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5	
11月	-	-	+	-	-	+	+	+	3	8	37.5	24.8	-	+	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	1154.9	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	37.3	-	+	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1167.4	+	-	+	-	-	+	-	3	6	50.0	234.5
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	24.8	-	+	-	-	-	-	+	+	2.5	8	31.3	1148.7	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	267.8	
2月	-	-	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	37.3	+	-	+	-	+	+	-	-	5	8	62.5	1161.2	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	284.5	
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	62.3	-	-	-	+	+	-	-	-	3	8	37.5	1148.7	+	+	+	-	+	+	5	6	83.3	317.8	
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	62.3	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1123.7	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 307.8	
5月	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	49.8	-	-	-	+	+	-	+	+	3	8	37.5	1111.2	-	+	+	未	+	-	3	5	p 60.0	p 317.8	
6月	-	+	-	+	-	-	-	-	2.5	8	31.3	31.1	+	-	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1123.7	-	-	+	未	+	+	3	5	p 60.0	p 327.8	
7月	+	-	+	-	-	+	+	+	4.5	8	56.3	37.4	-	-	+	+	-	+	-	-	4.5	8	56.3	1130.0	+	-	+	未	-	+	3	5	p 60.0	p 337.8	
8月	-	-	-	+	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	-	-	-	+	-	-	-	1.5	8	18.8	1098.8	+	-	+	未	-	-	2	5	p 40.0	p 327.8	
9月	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	37.4	-	+	-	-	+	+	-	-	4	8	50.0	1098.8	-	-	-	未	+	-	1	5	p 20.0	p 297.8	
10月	-	-	+	-	-	-	-	+	2	8	25.0	12.4	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	1061.3	-	+	-	未	-	-	1	5	p 20.0	p 267.8	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	-37.6	-	+	-	-	-	+	-	-	2	8	25.0	1036.3	-	-	-	未	+	+	2	5	p 40.0	p 257.8	

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

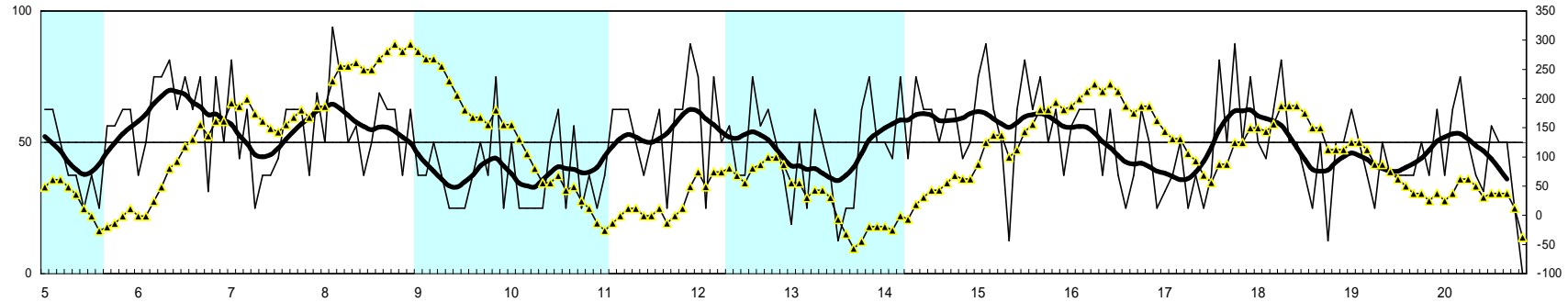
谷11.1

山12.5

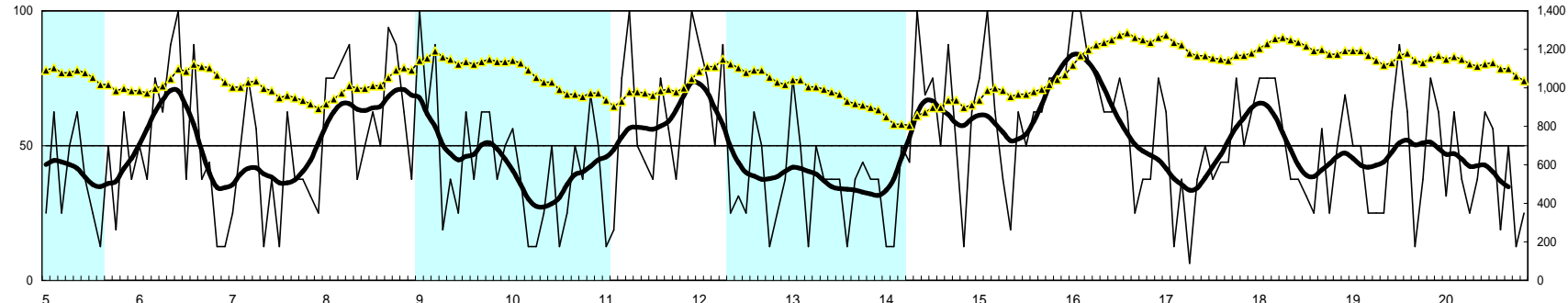
谷14.3

太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

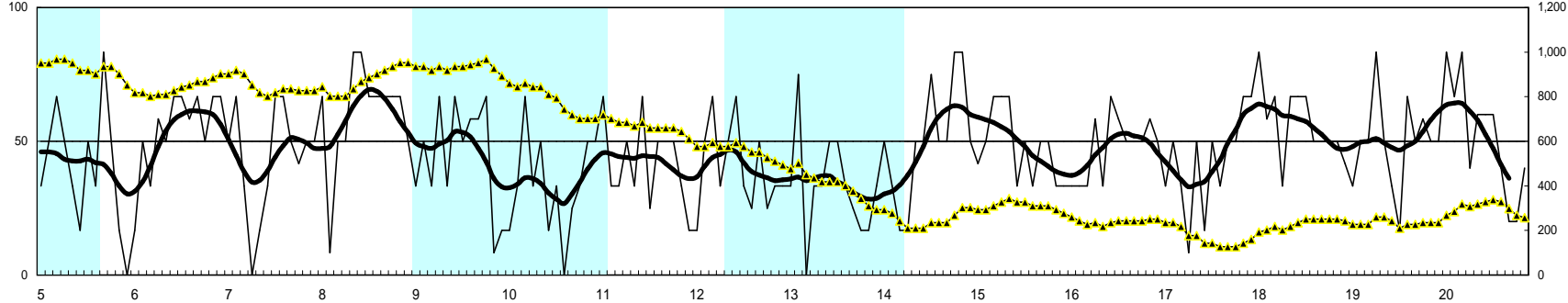
先行指数



一致指数



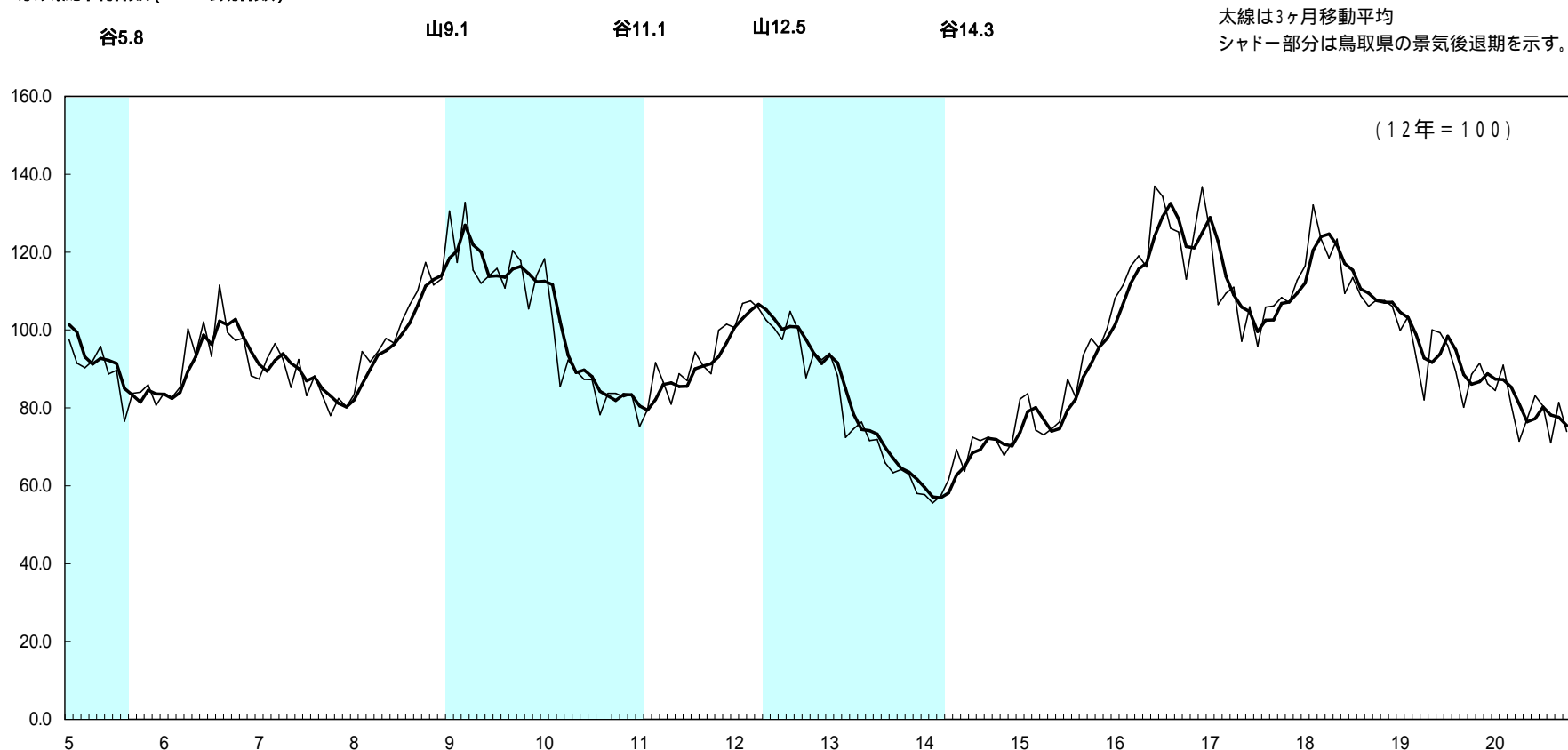
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数:景気の動きより早く動くもの * 一致指数:景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数:景気の動きより遅く動くもの
*(逆) = 逆サイクル:景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.7	55.6	57.4	61.6	69.3	63.7	72.5	71.6	72.4	71.7	67.8	71.1
15年	82.3	83.7	74.3	73.1	74.6	76.4	87.4	82.8	93.5	97.8	95.4	100.4
16年	108.2	111.5	116.4	119.0	116.1	136.9	134.3	126.1	125.1	113.0	125.0	136.8
17年	125.0	106.5	109.5	111.0	97.1	105.9	95.8	105.9	106.2	108.4	107.1	112.8
18年	116.4	132.1	123.3	118.5	123.3	109.3	113.5	108.8	106.1	107.7	107.6	106.1
19年	99.9	103.5	92.9	82.1	100.0	99.3	96.0	89.4	80.2	88.6	91.5	86.2
20年	84.4	90.9	80.7	71.4	77.1	83.1	80.4	71.0	81.4	74.0	60.8	

< 参考 景気総合指数(CI)について >

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高点、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の様子を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

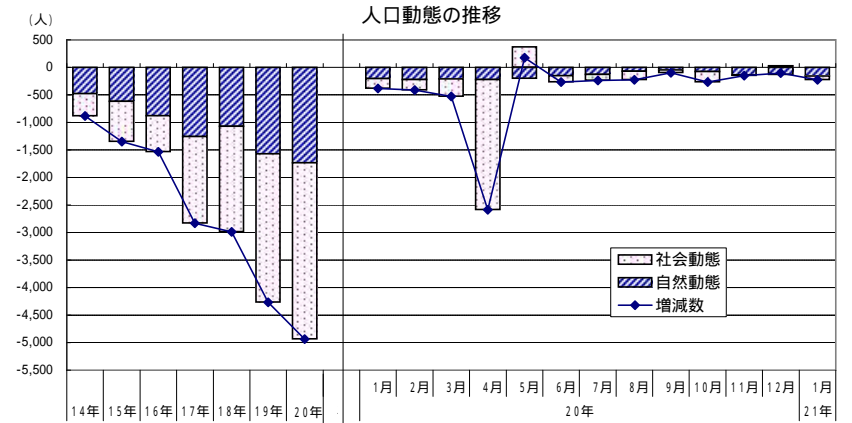
鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,598	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195
11月	594,763	283,843	310,920	-0.86	214,105	-152	413	551	-138	837	851	-14
12月	594,661	283,830	310,831	-0.85	214,255	-102	398	527	-129	601	574	27
21年 1月	594,437	283,745	310,692	-0.82	214,241	-224	405	561	-156	587	655	-68

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたもの数値である。

(コメント)

平成21年1月1日現在の鳥取県の推計人口は、594,437人で、前月と比べて224人(0.04%)減少し、前年同月と比べて4,937人(0.82%)減少した。
 平成20年12月の人口動態は、自然動態で156人減と51か月続いて減少し、社会動態は68人減と2か月ぶりに減少した。
 市町村別の人口では、湯梨浜町等5市町村で増加し、鳥取市等13市町で減少し、岩美町では人口増減が無かった。
 また、推計世帯数は214,241世帯で、前月と比べて14世帯(0.01%)減少し、前年同月と比べて566世帯(0.26%)増加した。

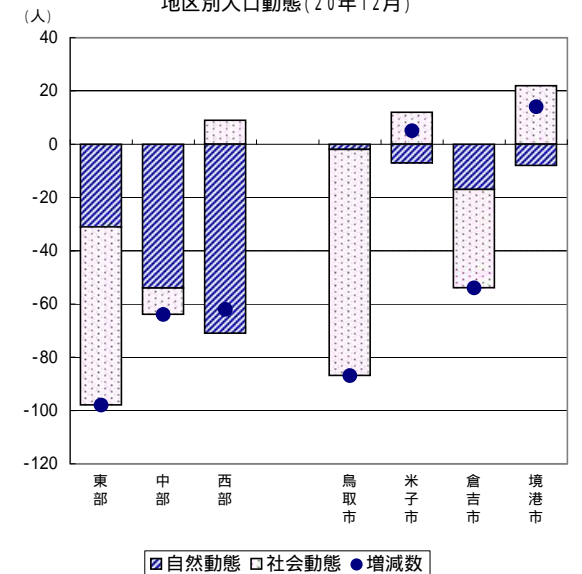


市町村別推計人口

市町村	人口等(平成21年1月1日現在)				人口動態(平成20年12月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	594,437	283,745	310,692	214,241	-224	405	561	-156	1,041	587	454	1,109	655	454	-68
市 計	434,147	208,287	225,860	162,823	-122	327	361	-34	713	455	258	801	544	257	-88
郡 計	160,290	75,458	84,832	51,418	-102	78	200	-122	328	132	196	308	111	197	20
東部地区	242,574	117,549	125,025	88,358	-98	177	208	-31	347	240	107	414	295	119	-67
中部地区	109,876	51,693	58,183	37,276	-64	79	133	-54	223	76	147	233	88	145	-10
西部地区	241,987	114,503	127,484	88,607	-62	149	220	-71	471	271	200	462	272	190	9
鳥取市	198,904	96,878	102,026	74,389	-87	159	161	-2	238	174	64	323	249	74	-85
米子市	148,461	70,330	78,131	56,928	5	106	113	-7	298	185	113	286	202	84	12
倉吉市	51,086	23,918	27,168	18,336	-54	42	59	-17	88	37	51	125	57	68	-37
境港市	35,696	17,161	18,535	13,170	14	20	28	-8	89	59	30	67	36	31	22
岩美町	12,688	5,981	6,707	4,106	0	6	11	-5	44	32	12	39	25	14	5
若桜町	3,995	1,861	2,134	1,438	-16	0	6	-6	4	1	3	14	6	8	-10
智頭町	8,138	3,840	4,298	2,752	-11	4	12	-8	28	21	7	9	3	6	19
八頭町	18,849	8,989	9,860	5,673	-6	8	18	-10	33	12	21	29	12	17	4
三朝町	7,212	3,395	3,817	2,523	-5	3	7	-4	16	3	13	17	8	9	-1
湯梨浜町	17,311	8,257	9,054	5,580	20	10	17	-7	57	20	37	30	9	21	27
琴浦町	18,727	8,778	9,949	5,972	-3	14	21	-7	31	7	24	27	4	23	4
北栄町	15,540	7,345	8,195	4,865	-22	10	29	-19	31	9	22	34	10	24	-3
日吉津村	3,213	1,485	1,728	1,026	2	1	2	-1	11	1	10	8	3	5	3
大山町	18,055	8,480	9,575	5,501	-16	8	27	-19	25	11	14	22	6	16	3
南部町	11,827	5,553	6,274	3,661	-10	9	17	-8	18	5	13	20	2	18	-2
伯耆町	11,829	5,562	6,267	3,688	-30	5	14	-9	17	6	11	38	15	23	-21
日南町	5,599	2,552	3,047	2,125	-23	0	11	-11	2	1	1	14	4	10	-12
日野町	3,894	1,793	2,101	1,428	-3	0	6	-6	8	1	7	5	3	2	3
江府町	3,413	1,587	1,826	1,080	-1	0	2	-2	3	2	1	2	1	1	1

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。

地区別人口動態(20年12月)



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内 (人)	前年同月比 (%)	県 外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
20年							13,868,934	15.7								
17年 12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	-	29,510	-	115,720	-	33.7	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	-	28,650	-	131,170	-	40.9	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	-	29,370	-	135,920	-	38.5	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2	0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4	-3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1								
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8								
12月							600,784	180.3								
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働		
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率			
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整値) (%)			
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7		
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2		
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4		
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1		
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6		
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3		
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1		
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8		
17年 12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4		
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4		
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1		
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1		
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1		
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1		
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3		
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1		
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1		
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1		
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0		
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0		
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0		
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0		
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0		
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0		
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9		
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8		
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7		
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6		
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8		
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0		
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9		
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8		
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-2.3	105.4	109.9	107.3	3.8		
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8		
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9		
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8		
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0		
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0		
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1		
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0		
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.2	105.5	4.2		
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	101.7	108.4	105.5	4.0		
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	97.7	r	108.9	r	105.1	3.7
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	88.5	107.9	102.7	3.9		
12月	365,435	-3.7	44.5	p	-2.7			-6.4				4.4		
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」			

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	金 融 ・ 財 政			
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)		基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526
17年 12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.7	0.10	1.6	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.6	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.7	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245
4月	104.05	10,148	3.9	12.0	5,985	13,859	4.0	0.75	1.9	0.522	1.600
5月	105.46	11,169	3.7	4.5	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778
6月	105.33	12,797	-1.8	16.5	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601
7月	108.13	14,038	8.0	18.3	r 3,074	r 15,693	7.3	0.75	2.1	0.519	1.537
8月	108.80	14,621	0.3	17.4	r -1,412	r 10,610	7.4	0.75	2.4	0.516	1.431
9月	104.76	13,067	1.5	28.9	r 3,202	r 15,646	6.8	0.75	2.2	0.544	1.481
10月	97.01	r 10,652	-7.8	7.4	p 1,458	p 9,605	5.0	0.50	1.8	0.384	1.486
11月	95.31	7,186	-26.7	-14.4	p -934	p 5,812	2.8	0.50	r 1.8	0.318	1.377
12月	90.28	5,170	-35.0	p -21.5			p 1.1	0.30	p 1.8	0.103	1.214
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2 + CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（11月）は、34億31万円（前年同月比5.2%減）と2か月続いて前年を下回った。

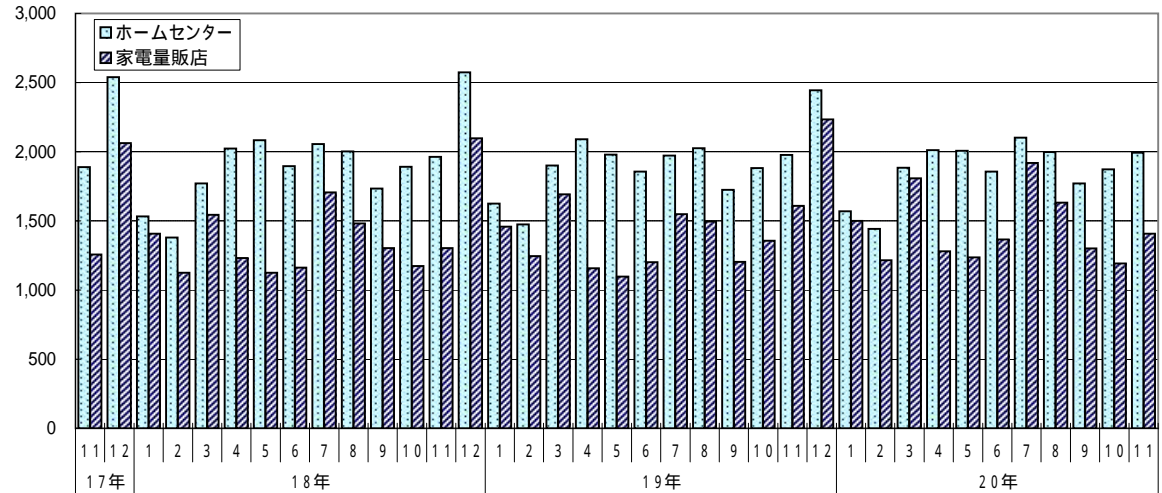
内訳では、ホームセンター販売額は19億9,262万円（前年同月比0.7%増）と2か月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額は14億768万円（前年同月比12.4%減）と2か月続いて前年を下回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
17年 11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14

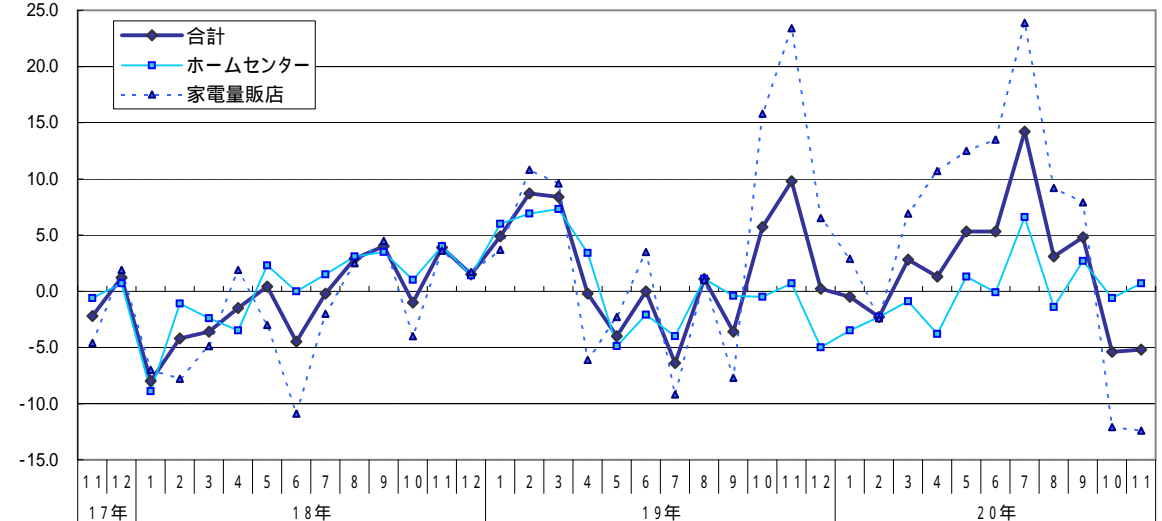
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



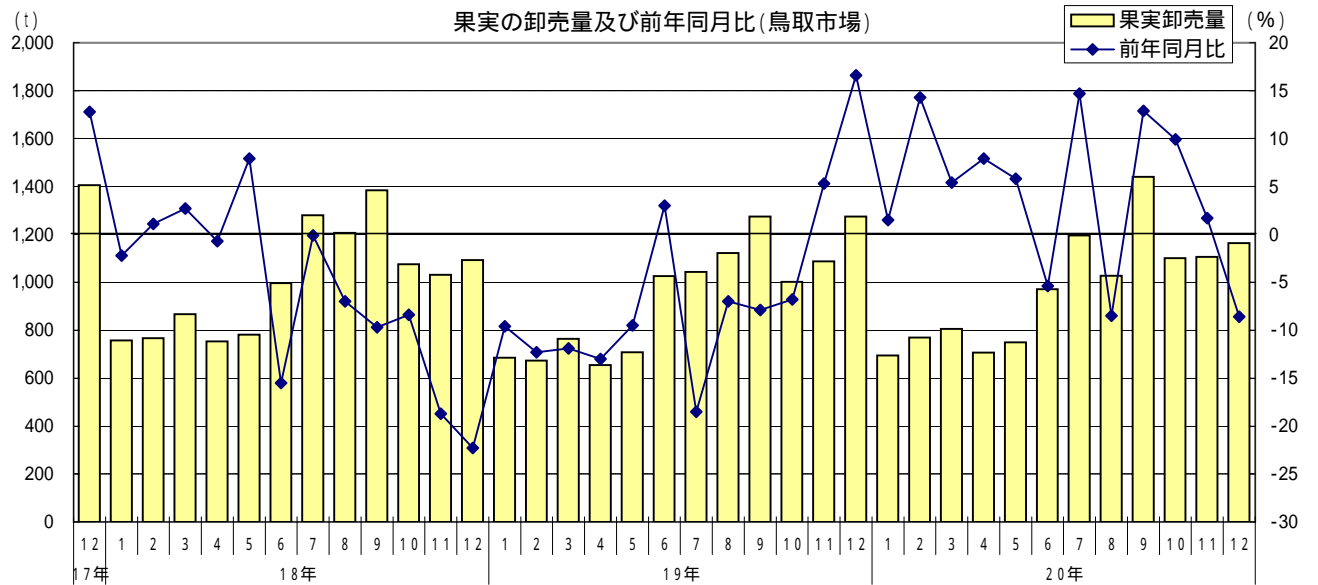
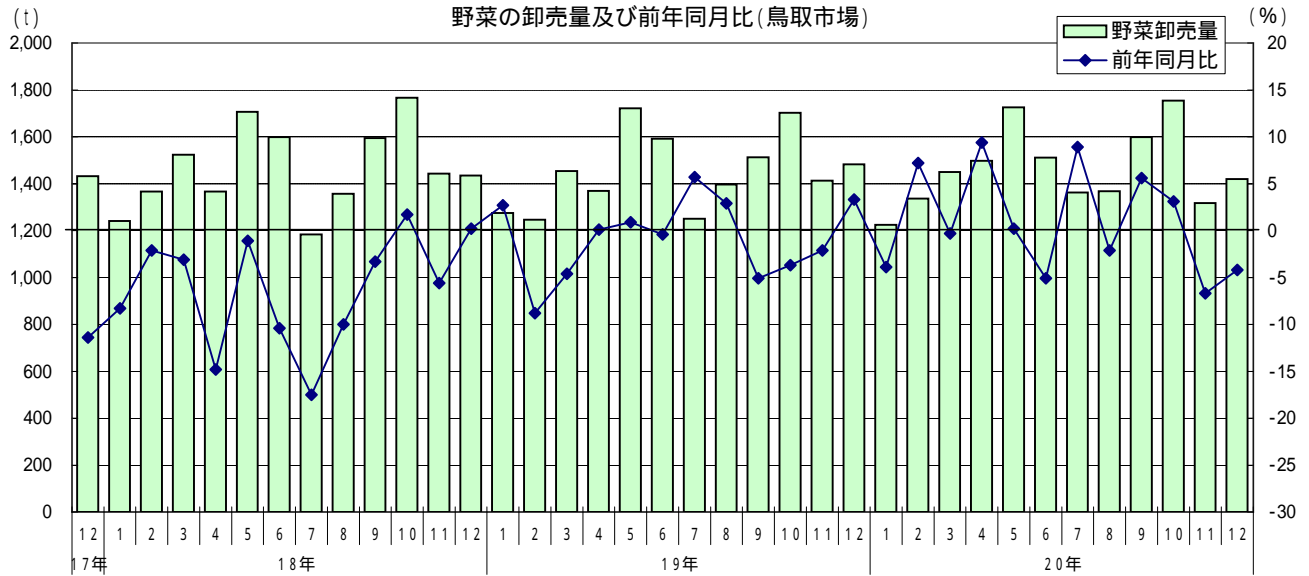
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（12月）は、野菜が1,420t（前年同月比4.2%減）と2か月続いて前年を下回った。果実も1,164t（前年同月比8.6%減）と4か月ぶりに前年を下回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
17年 11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6



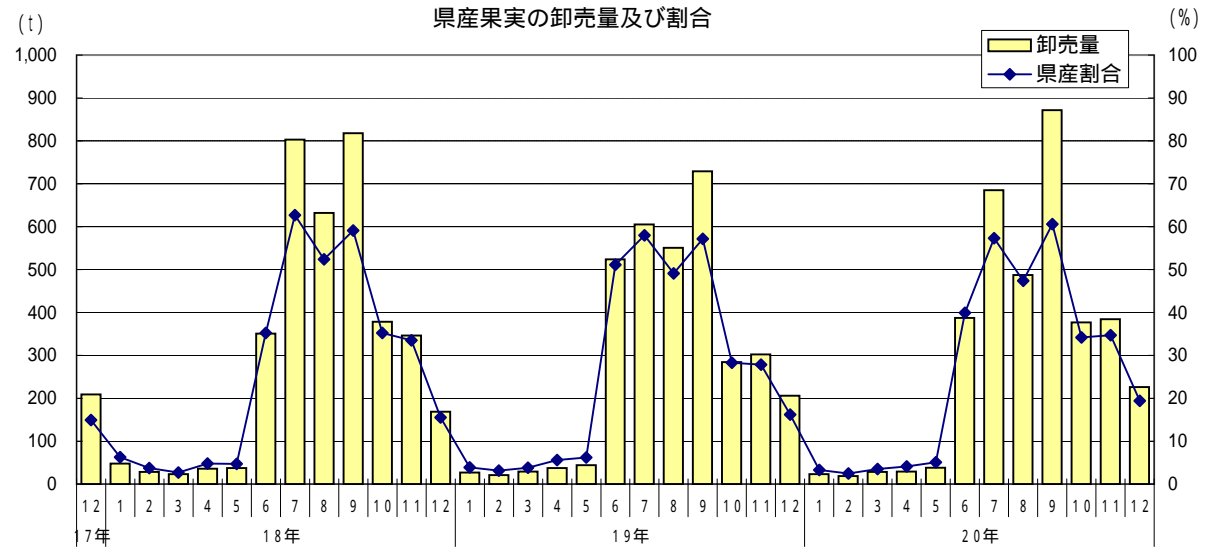
資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（12月）は、野菜が657tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は46.3%（前年同月差1.9ポイント上昇）と6か月続いて前年を上回った。果実も226tで市場全体に占める割合は19.4%（前年同月差3.2ポイント上昇）と4か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
17年 11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
17年 12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
18年 2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
18年 3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
18年 4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
18年 5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
18年 6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
18年 7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
18年 8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
18年 9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
18年 10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
18年 11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
18年 12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
19年 2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
19年 3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
19年 4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
19年 5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
19年 6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
19年 7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
19年 8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
19年 9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
19年 10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
19年 11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
19年 12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
20年 2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
20年 3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
20年 4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
20年 5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
20年 6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
20年 7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
20年 8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
20年 9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
20年 10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
20年 11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
20年 12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值

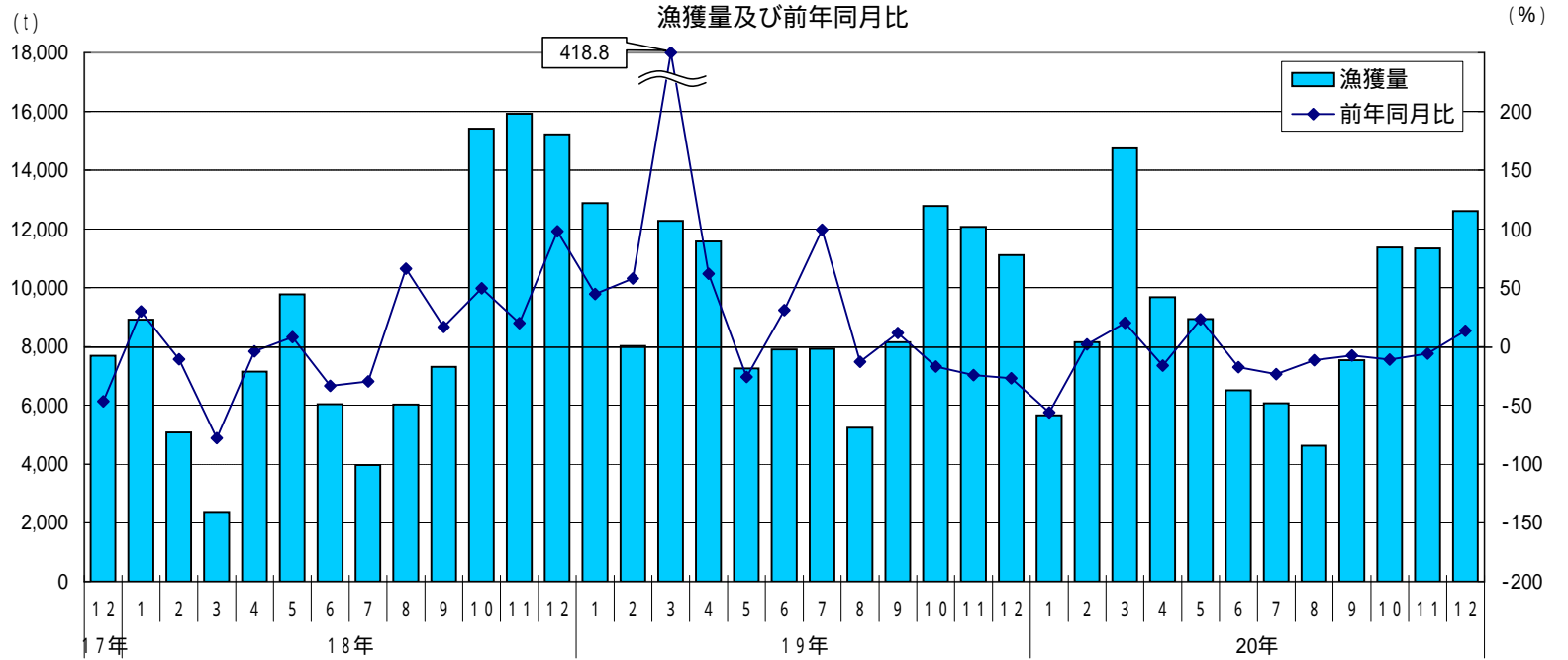
4 漁獲量

境港の漁獲量(12月)は、12,608 t(前年同月比13.4%増)と7か月ぶりに前年を上回った。
 魚種別にみると、「さば」が8,288t(前年同月比146.9%増)で最も多かった。

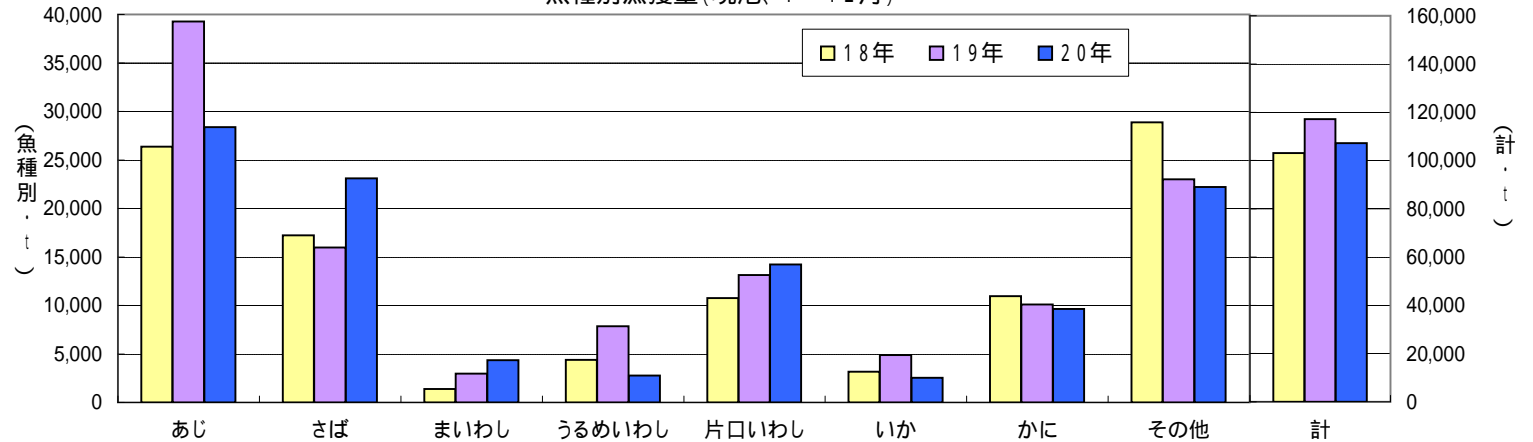
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
17年 12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,934	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1
12月	12,608	13.4



魚種別漁獲量(境港、1~12月)



資料: 境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

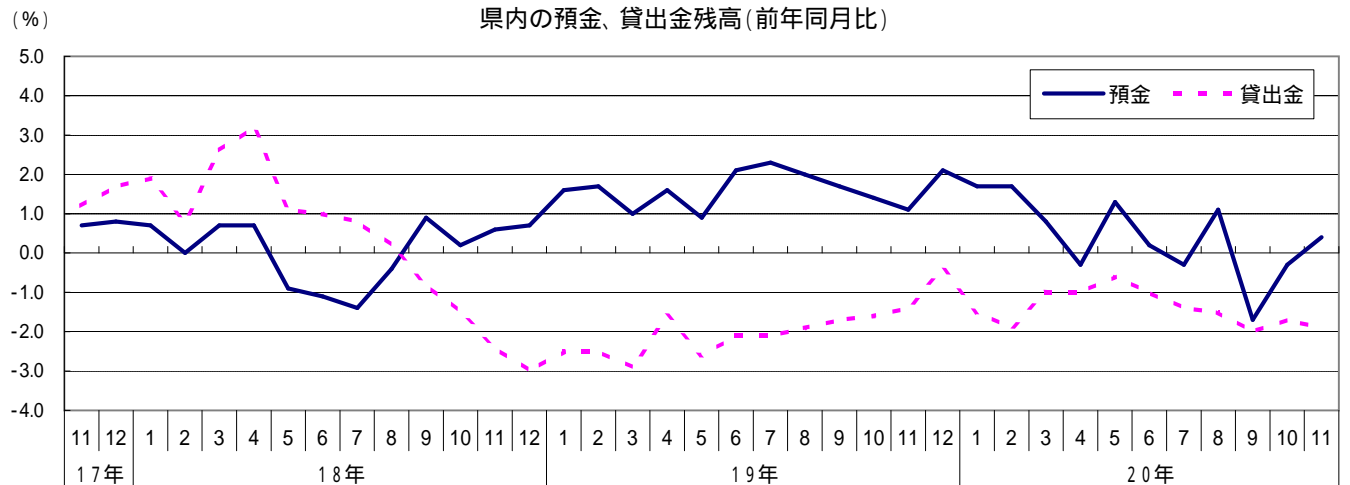
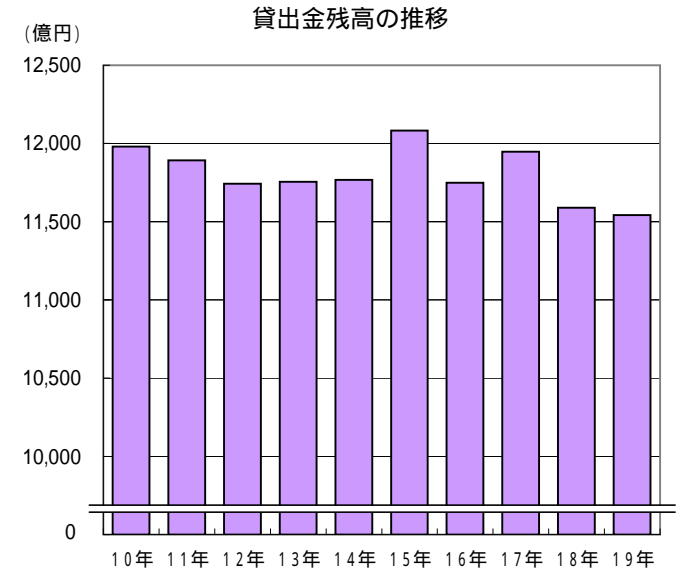
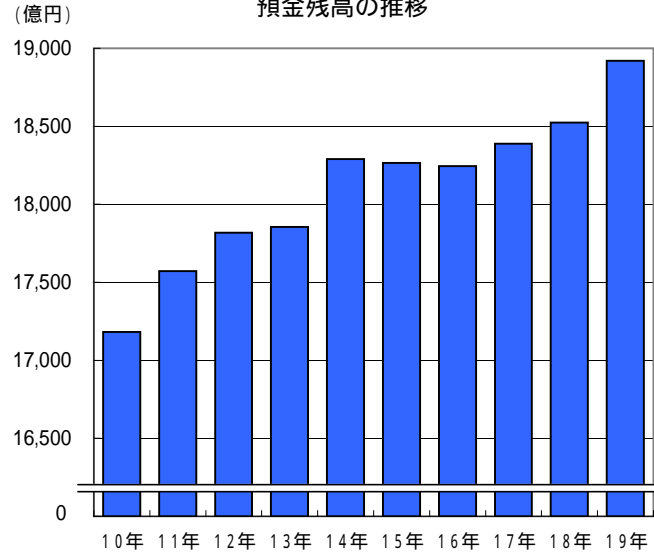
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（11月末）は、1兆8,714億円（前年同月比0.4%増）と3か月ぶりに前年を上回った。

貸出金残高（11月末）は、1兆1,152億円（前年同月比1.9%減）と27か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9



資料：日本銀行「金融経済統計」

2市13町で2割以上の人口減少 (12月24日、国立社会保障・人口問題研究所)

国立社会保障・人口問題研究所が12月24日に公表した日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)の概要は次のとおりである。

市区町村別総人口の推移

2035(平成47)年には、多くの自治体で人口規模が縮小し、人口規模5千人未満の自治体の割合は、2005(平成17)年の12.6%から20.4%へ上昇する。鳥取県でも、4町村(21.1%)から7町村(36.8%)へ上昇する。

2035年の人口を、2005年を100としたときの人口指数で見ると、指数が100を超える、すなわち2005年より人口が多い自治体は8.1%であり、残る91.9%の自治体は指数が100を下回り、人口が少なくなる。

さらに、その内訳をみると、指数が60未満の自治体は16.6%、指数が60～80の自治体は47.4%となり、2005年に比べて2割以上の人口減少となる自治体は6割を超える。

鳥取県の人口指数は、60未満の自治体が5町(26.3%)、60～80の自治体が10市町(52.6%)となり、2005年に比べて2割以上の人口減少となる自治体は約8割となる。

年少人口の推移

2035年の年少人口(0～14歳人口)を、2005年を100としたときの指数で見ると、指数が100を超える、すなわち2005年より年少人口が多い自治体は0.2%であり、残る99.8%の自治体は指数が100を下回り、年少人口が少なくなる。

さらに、その内訳をみると、指数が40未満の自治体は19.8%、指数が40～60の自治体は54.5%となり、2005年に比べて4割以上減少する自治体は7割を超える。

鳥取県の指数は、40未満の自治体が4町(21.1%)、40～60の自治体が10市町(52.6%)となり、2005年に比べて4割以上減少する自治体は、全国と同様に7割を超える。

生産年齢人口の推移

2035年の生産年齢人口(15～64歳人口)を、2005年を100としたときの指数で見ると、指数が100を超える、すなわち2005年より生産年齢人口が多い自治体は2.3%であり、残る97.7%の自治体は指数が100を下回り、生産年齢人口が少なくなる。

さらに、その内訳をみると、指数が40未満の自治体は4.7%、指数が40～60の自治体は38.5%となり、2005年に比べて4割以上減少する自治体は4割を超える。

鳥取県の指数は、40未満の自治体が1町(5.3%)、40～60の自治体が9町(47.4%)となり、2005年に比べて4割以上減少する自治体は5割を超える。

老年人口の推移

2035年の老年人口(65歳以上人口)を、2005年を100としたときの指数で見ると、指数が100を超える、すなわち2005年より老年人口が多い自治体は68.8%であり、残る31.2%の自治体は指数が100を下回り、老年人口が少なくなる。

さらに、その内訳をみると、指数が200以上の自治体は4.5%、指数が150～200の自治体は20.1%となり、2005年に比べて老年人口が5割以上増加する自治体はほぼ4分の1となる。

鳥取県の指数は、150以上の自治体はなく、100を下回る自治体が10町(52.6%)となり、2005年に比べて老年人口が減少する自治体が5割を超える。

将来の市町村別人口および指数(平成17年=100とした場合)

市町村	総人口(人)							指数	
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2020年	2035年
鳥取県	607,012	595,589	580,333	561,494	540,403	518,131	494,630	92.5	81.5
鳥取市	201,740	200,949	198,704	195,033	190,310	184,852	178,588	96.7	88.5
米子市	149,584	149,579	148,082	145,413	141,807	137,545	132,846	97.2	88.8
倉吉市	52,592	50,729	48,639	46,330	43,910	41,443	38,948	88.1	74.1
境港市	36,459	35,642	34,585	33,264	31,805	30,254	28,682	91.2	78.7
岩美町	13,270	12,487	11,727	10,947	10,175	9,442	8,712	82.5	65.7
若桜町	4,378	3,850	3,396	2,961	2,564	2,213	1,905	67.6	43.5
智頭町	8,647	7,937	7,287	6,635	6,012	5,432	4,887	76.7	56.5
八頭町	19,434	18,580	17,696	16,762	15,810	14,891	13,952	86.3	71.8
三朝町	7,509	7,068	6,631	6,175	5,741	5,335	4,932	82.2	65.7
湯梨浜町	17,525	17,442	17,151	16,738	16,260	15,762	15,201	95.5	86.7
琴浦町	19,499	18,501	17,487	16,405	15,316	14,255	13,237	84.1	67.9
北栄町	16,052	15,198	14,378	13,518	12,626	11,743	10,835	84.2	67.5
日吉津村	3,073	3,135	3,141	3,118	3,064	2,993	2,907	101.5	94.6
大山町	18,897	18,082	17,176	16,187	15,187	14,221	13,242	85.7	70.1
南部町	12,070	11,783	11,391	10,927	10,438	9,930	9,399	90.5	77.9
伯耆町	12,343	11,891	11,328	10,730	10,126	9,516	8,893	86.9	72.0
日南町	6,112	5,527	4,960	4,396	3,883	3,451	3,084	71.9	50.5
日野町	4,185	3,850	3,506	3,169	2,848	2,562	2,294	75.7	54.8
江府町	3,643	3,357	3,069	2,786	2,520	2,290	2,085	76.5	57.2

将来の市町村別年齢別人口および平成47(2035)年の指数(平成17年=100とした場合)

市町村	年少人口(人)			生産年齢人口(人)			老年人口(人)			75歳以上人口(人)		
	2005年	2035年	指数	2005年	2035年	指数	2005年	2035年	指数	2005年	2035年	指数
鳥取県	84,903	50,636	59.6	375,873	273,263	72.7	146,236	170,730	116.7	75,142	109,953	146.3
鳥取市	28,948	18,229	63.0	130,142	103,188	79.3	42,651	57,171	134.0	21,511	35,900	166.9
米子市	22,093	14,773	66.9	95,311	75,280	79.0	32,181	42,793	133.0	15,865	26,514	167.1
倉吉市	7,161	3,757	52.5	31,703	20,614	65.0	13,728	14,576	106.2	7,332	9,754	133.0
境港市	5,256	2,979	56.7	22,657	16,185	71.4	8,546	9,518	111.4	4,094	5,878	143.6
岩美町	1,674	756	45.1	7,857	4,460	56.8	3,738	3,496	93.5	2,038	2,391	117.3
若桜町	459	124	27.0	2,318	873	37.7	1,601	908	56.7	856	665	77.6
智頭町	993	332	33.4	4,856	2,280	47.0	2,798	2,275	81.3	1,458	1,551	106.4
八頭町	2,719	1,398	51.4	11,477	7,396	64.4	5,238	5,159	98.5	2,740	3,450	125.9
三朝町	910	433	47.6	4,285	2,514	58.7	2,314	1,985	85.8	1,225	1,322	107.9
湯梨浜町	2,605	1,697	65.1	10,393	8,083	77.8	4,527	5,421	119.7	2,431	3,469	142.7
琴浦町	2,656	1,374	51.7	11,204	6,589	58.8	5,639	5,274	93.5	3,020	3,564	118.0
北栄町	2,196	1,023	46.6	9,817	5,575	56.8	4,039	4,237	104.9	2,105	2,842	135.0
日吉津村	465	342	73.7	1,907	1,557	81.7	702	1,007	143.6	358	644	179.7
大山町	2,215	1,180	53.3	10,776	6,577	61.0	5,906	5,485	92.9	3,237	3,893	120.3
南部町	1,591	1,033	64.9	7,205	5,038	69.9	3,273	3,327	101.6	1,666	2,127	127.6
伯耆町	1,484	668	45.0	7,197	4,060	56.4	3,662	4,165	113.7	2,091	3,080	147.3
日南町	593	189	31.9	2,775	1,168	42.1	2,744	1,727	62.9	1,486	1,281	86.2
日野町	429	167	38.9	2,154	871	40.4	1,602	1,257	78.5	910	966	106.1
江府町	453	181	40.0	1,843	955	51.8	1,347	949	70.5	721	661	91.7

非正規労働者の雇止め、約8万5千人

(12月26日、厚生労働省)

厚生労働省が12月26日に公表した「非正規労働者の雇止め等の状況(12月報告)」の概要は次のとおりである。

雇止め等の総数

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、平成20年10月から平成21年3月までに実施済み又は実施予定として、12月19日時点で把握できたものは、全国で1,415件、約8万5千人となっている。

このうち、鳥取県分は33件、1,159人となっている。

就業形態別・産業別

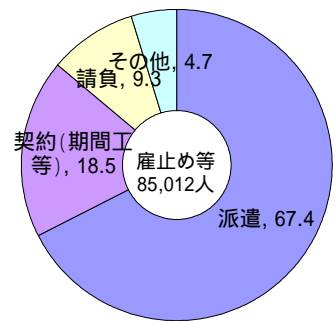
就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が67.4%、「契約(期間工等)」が18.5%、「請負」が9.3%等となっている。

また、産業別の割合をみると、「製造業」が95.6%、「卸・小売業」が1.5%等となっている。

月別の状況

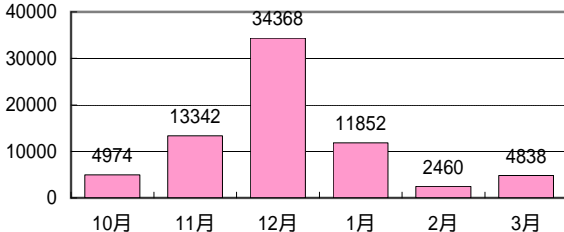
月別に雇止め等の状況を見ると、年内に実施済み又は実施予定のものが52,684人(73.3%)であり、特に12月に34,368人(47.8%)と急激に増加している。

就業形態別内訳(%)



注)「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

月別雇止め等の状況



都道府県別集計(人、件)

都道府県	人数	件数
北海道	1,663	22
青森県	1,014	23
岩手県	1,996	61
宮城県	1,801	40
秋田県	1,142	39
山形県	2,239	61
福島県	3,856	94
茨城県	1,720	21
栃木県	2,912	27
群馬県	2,385	29
埼玉県	1,332	12
千葉県	562	16
東京都	1,736	23
神奈川県	2,539	34
新潟県	1,818	42
富山県	1,822	37
石川県	1,799	43
福井県	1,661	19
山梨県	702	22
長野県	4,193	136
岐阜県	2,818	17
静岡県	3,406	47
愛知県	10,509	53
三重県	2,281	42
滋賀県	2,463	23
京都府	1,635	15
大阪府	1,311	38
兵庫県	1,610	23
奈良県	505	15
和歌山県	313	12
鳥取県	1,159	33
島根県	1,400	35
岡山県	2,629	25
広島県	2,620	47
山口県	1,863	8
徳島県	410	7
香川県	245	7
愛媛県	466	5
高知県	103	9
福岡県	1,863	30
佐賀県	1,159	22
長崎県	533	12
熊本県	430	12
大分県	2,511	21
宮崎県	1,200	26
鹿児島県	663	28
沖縄県	15	2
計	85,012	1,415

現金給与総額は11か月ぶりに前年比マイナス

(12月26日、厚生労働省)

厚生労働省が12月26日に公表した「毎月勤労統計調査」の平成20年11月分結果速報の概要は次のとおりである。

賃金

11月の一人平均現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.9%減の284,879円となった。名目賃金は、11か月ぶりにマイナスとなった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.4%減の270,009円となった。

所定内給与は、0.1%増の250,956円となった。所定外給与は、6.8%減の19,053円となり、特別に支払われた給与は、23.2%減の14,870円となった。

実質賃金は、3.1%減となった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比2.3%減の351,720円となり、パートタイム労働者は前年と同水準の95,087円となった。

労働時間

11月の一人平均総実労働時間は、規模5人以上で前年同月比3.9%減の149.9時間となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、3.7%減の139.4時間となった。所定外労働時間は、7.0%減の10.5時間となった。

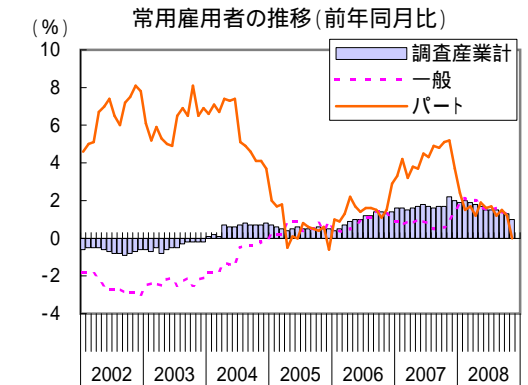
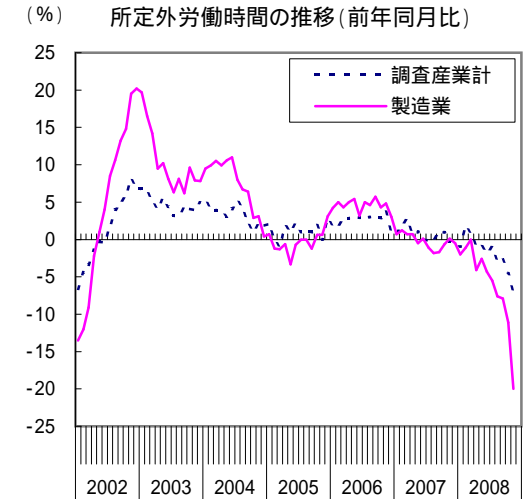
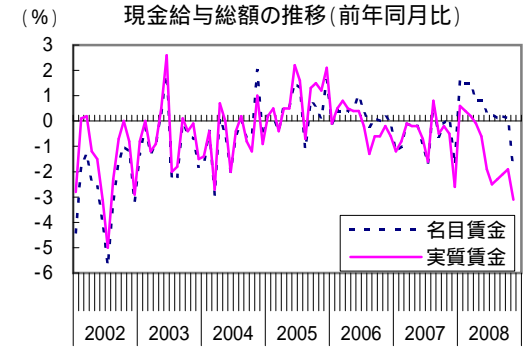
また、製造業の所定外労働時間は、20.0%減の14.0時間となった。季節調整値では、前月比9.1%減となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は4.5%減の169.8時間となり、パートタイム労働者は1.7%減の93.1時間となった。

雇用

11月の常用雇用の動きをみると、全体では規模5人以上で前年同月比1.0%増となった。一般労働者は1.4%増となり、パートタイム労働者は前年と同水準となった。

主な産業についてみると、製造業0.5%増、卸売・小売業0.5%減、サービス業0.8%増となった。



丑年生まれ1082万人、新成人133万人

(12月31日、総務省)

総務省統計局では、新年を迎えるに当たり、平成21年1月1日現在における「丑(うし)年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計し、12月31日に公表した。

丑(うし)年生まれの人口

平成21年1月1日現在における丑年生まれの人口は1082万人で、総人口1億2767万人に占める割合は8.5%となっている。

男女別にみると、男性は526万人、女性は556万人で、女性が男性より29万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は94.7となっている。

総人口を十二支別にみると、子(ね)年生まれが1170万人で最も多く、次に亥(い)年(1153万人)、丑年(1082万人)と続いている。

丑年生まれは、子年、亥年とともに、第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)世代と第2次ベビーブーム(昭和46年~49年)世代が含まれており、人口の多い干支となっている。

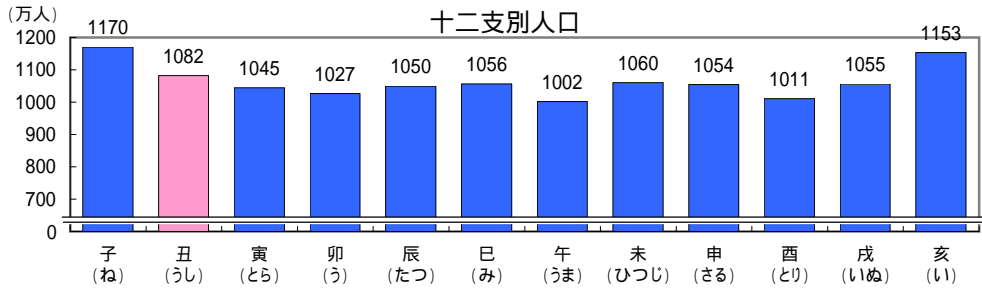
新成人(昭和63年生まれ)人口

平成20年1月から12月の1年間に、新たに成人に達した人口(平成21年1月1日現在20歳の人口)は133万人となっている。

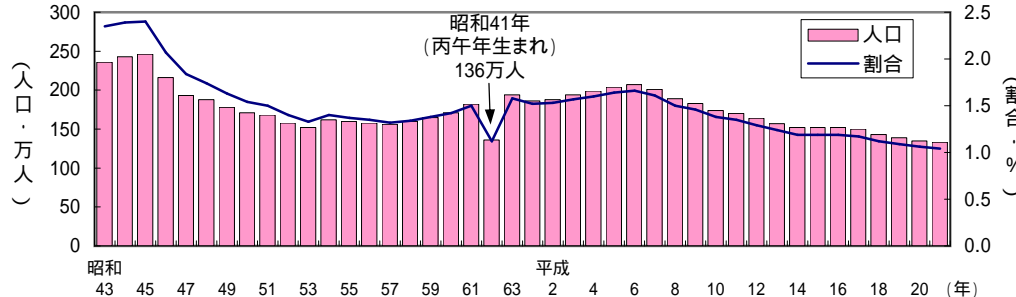
男女別にみると、男性は68万人、女性は65万人で、男性が女性より3万人多くなっている。

新成人人口について、新成人人口の推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム世代の昭和24年生まれの人成人に達した45年が246万人と最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となった。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム世代の昭和48年生まれの人成人に達した平成6年に207万人になった後、7年に再び減少に転じ、7年以降は減少を続けている。

平成21年は、21年ぶりに過去最低を更新した前年(135万人)から、更に2万人減少した。



新成人人口及び総人口に占める割合の推移(各年1月1日現在)



日本の人口、約5万人減少

(1月1日、厚生労働省)

厚生労働省が1月1日に公表した「平成20年人口動態統計の年間推計」の概要は、次のとおりである。

出生数

出生数は109万2000人で、平成19年の108万9818人より2000人増と推計される。

出生率(人口千対)は8.7となり、平成19年の8.6を上回る。

死亡数

死亡数は114万3000人で、平成19年の110万8334人より3万5000人増と推計され、戦後最多となった。

死亡率(人口千対)は9.1となり、平成19年の8.8を上回る。

なお、3大死因の死亡数は、第1位悪性新生物34万3000人、第2位心疾患18万4000人、第3位脳血管疾患12万6000人と推計される。

また、死産数は2万8000胎、死産率(出産千対)は25.0と推計される。

自然増加数

自然増加数は5万1000人で、平成19年の1万8516人より3万2000人減と推計される。

自然増加率(人口千対)は0.4となり、平成19年の0.1を下回る。

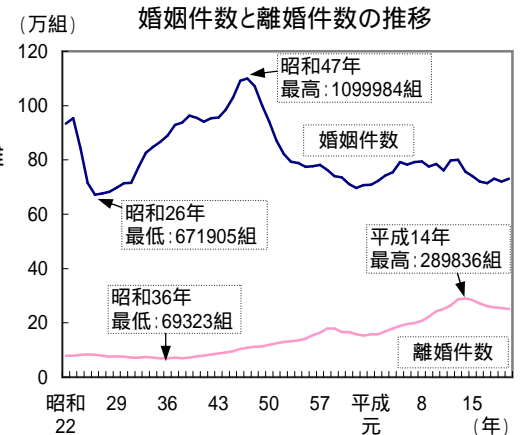
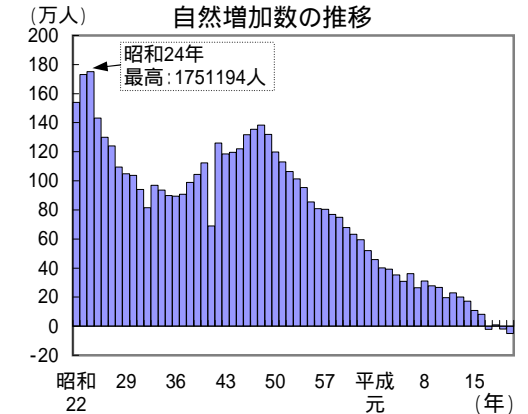
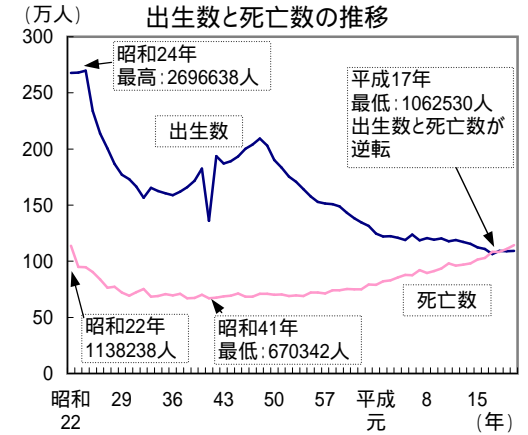
婚姻件数、離婚件数

婚姻件数は73万1000組で、平成19年の71万9822組より1万1000組増と推計される。

婚姻率(人口千対)は5.8となり、平成19年の5.7を上回る。

また、離婚件数は25万1000組で、平成19年の25万4832組より4000組減と推計され、離婚率(人口千対)は1.99となり、平成19年の2.02を下回る。

(注)平成20年の年間推計の数値は、「人口動態統計速報」(厚生労働省)の平成20年1月~10月分まで及び「人口動態統計月報(概数)」(厚生労働省)の平成20年1月~7月分までを基礎資料として、日本における日本人について推計したものである。



一致指数の基調判断は「悪化」

(1月9日、内閣府)

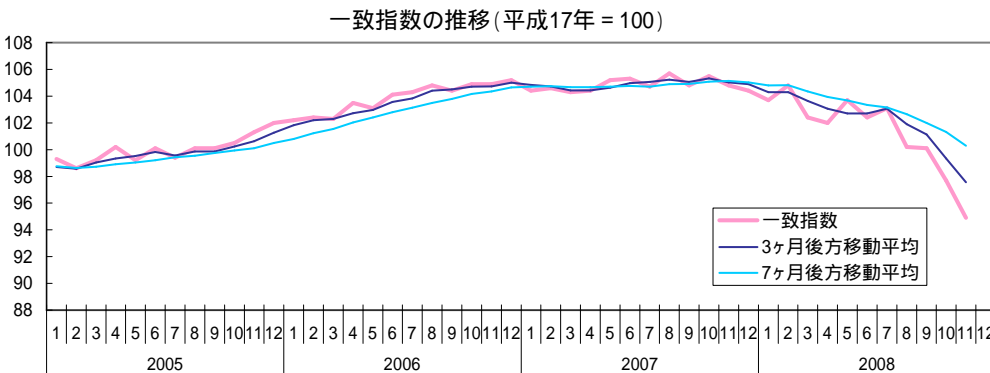
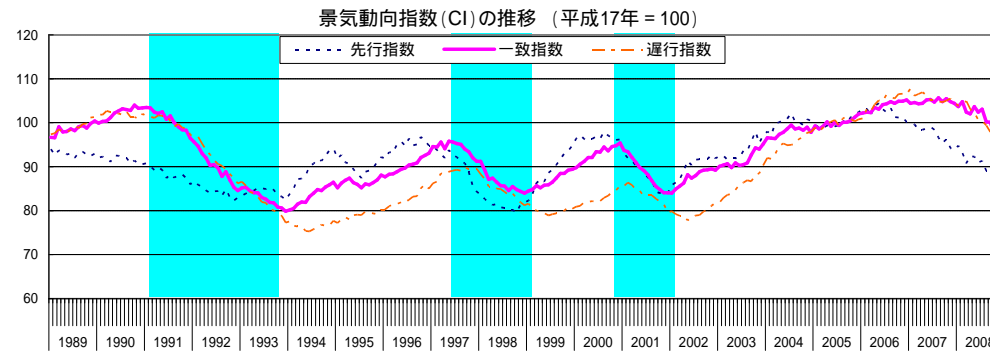
内閣府が1月9日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年11月分速報の概要は次のとおりである。

景気動向指数(速報値・平成17年 = 100)

11月の景気動向指数(CI)は、先行指数:81.5、一致指数:94.9、遅行指数:97.6となった。先行指数は、前月と比較して3.7ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.50ポイント下降し、5ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.56ポイント下降し、27ヶ月連続の下降となった。一致指数は、前月と比較して2.8ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は1.76ポイント下降し、4ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.01ポイント下降し、9ヶ月連続の下降となった。遅行指数は、前月と比較して0.6ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は0.60ポイント下降し、8ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は0.80ポイント下降し、8ヶ月連続の下降となった。

一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。



- (注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
2 青い部分は景気後退期を示す。

景況感は9か月連続で悪化

(1月13日、内閣府)

内閣府が1月13日に公表した「景気ウオッチャー調査」の平成20年12月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、15.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を5.1ポイント下回り、9か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を21か月連続で下回り、その水準は平成12年1月の調査開始以来の最低となった。

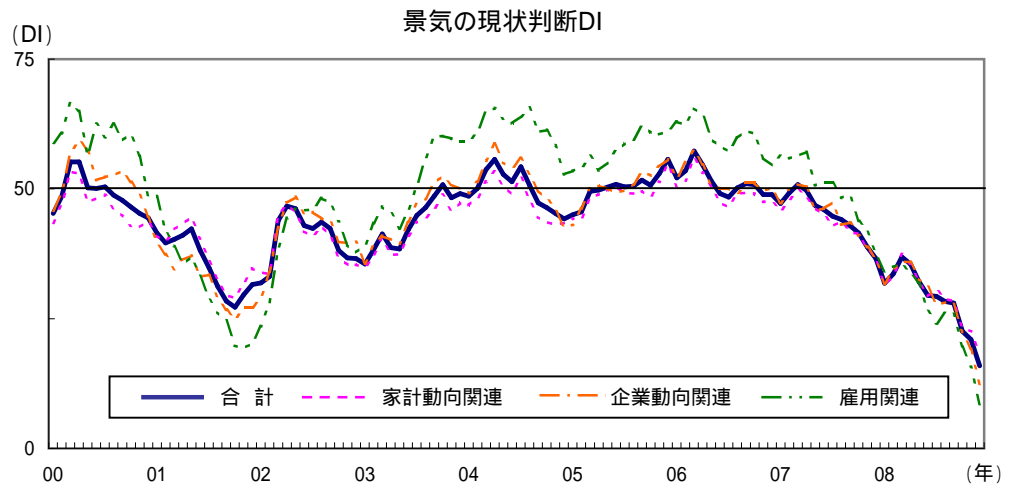
家計動向関連DIは、ガソリン価格は低下したものの、景気や雇用情勢の悪化、ボーナスの減少等により、消費者の購買態度が一段と慎重となり、クリスマス商戦が振るわなかったこと等から、低下した。企業動向関連DIは、世界的な景気後退や円高等の影響による受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産の拡大、設備投資の見送り、資金繰りの悪化等から、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少や派遣契約の途中解除・再契約停止の増加等から、低下した。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、17.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を7.1ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を19か月連続で下回った。

家計動向関連DIは、景気や雇用に対する先行き不安、所得の減少見込み等により、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の低下が見込まれるものの、世界的な景気後退や円高の影響により、更なる在庫調整や減産が行われ、資金繰りの悪化が続くとみられていること等から、低下した。雇用関連DIは、派遣契約の再契約停止の増加が続くと懸念されていること等から、低下した。

景気ウオッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は一段と厳しさを増しているとのことであった。



- (注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウオッチャーに選定して、調査している。
2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

消費者態度指数は3か月続いて悪化

(1月20日、内閣府)

内閣府が1月20日に公表した「消費動向調査」の平成20年12月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年12月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差2.2ポイント低下し26.2となり、3か月続いて悪化した。これは、「雇用環境」を始め「収入の増え方」、「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差で見ると、平成18年12月から25か月連続して全ての意識指標が悪化している。

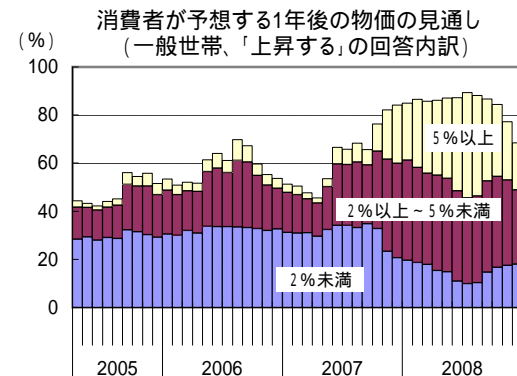
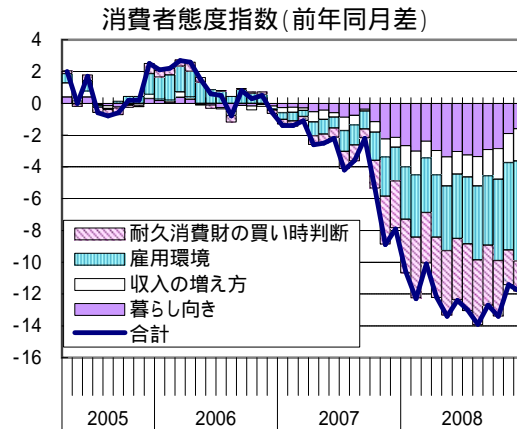
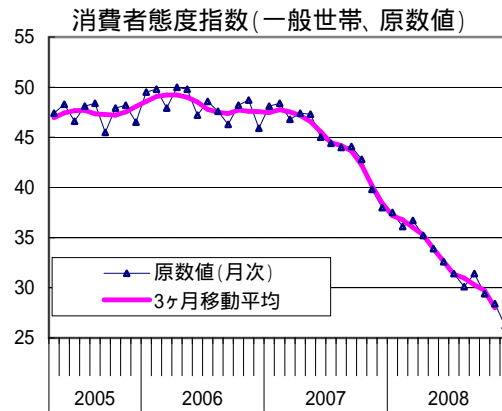
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.6ポイント低下し27.9となり、総世帯でも前月差2.0ポイント低下し26.7となった。

物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の30.9%であった。次に、「上昇する(5%以上)」(19.5%)、「上昇する(2%未満)」(18.0%)という順であった。これを前月差で見ると、「上昇する」の回答割合の合計が8.8ポイント減少したのに対して、「変わらない(0%程度)」は3.8ポイント増加し、「低下する」の回答割合の合計も3.3ポイント増加した。

一方、前年同月差で見ると、「上昇する」の回答割合の合計が15.8ポイント減少したのに対し、「低下する」の回答割合の合計は6.5ポイント増加し、「変わらない(0%程度)」も5.6ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



暮らしの統計数字

(1月25日、鳥取県統計課)

年間清酒消費量 鳥取は9位

新年おめでとうございます。

皆さんは新年をどのようにお過ごしでしたでしょうか。わが家では、「家族の皆がつつがなく、新しく1歳、歳をとることができた。おめでとう。」と祖父から祝福され、感慨に浸っていた時代には、家庭内での正月行事や約束事のようなものがたくさんあり、正月は最大の年中行事でした。しかし、今や簡素化の極限とでも申しましょうか、「おせち料理」と「日本酒」のみが継承されています。

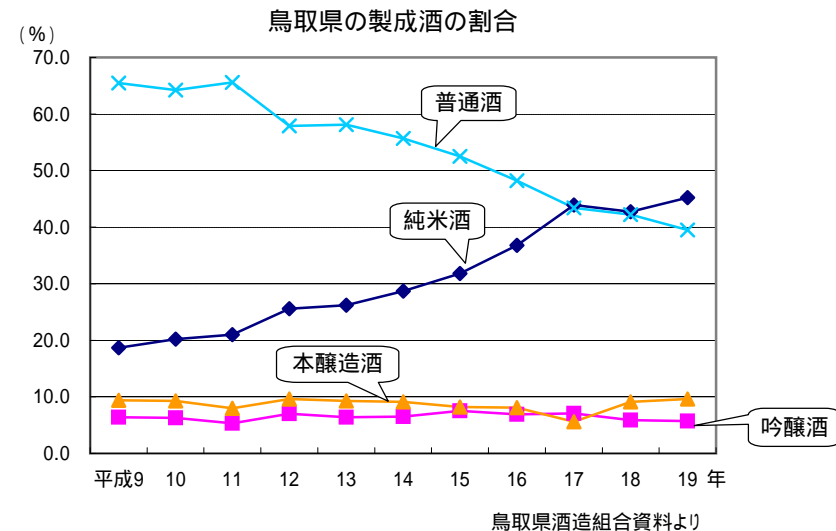
そこで、今回は、鳥取県の「お酒」についてお届けします。

平成18年度の鳥取県の20歳以上人口の1人あたり年間清酒消費量は、9.3リットルで全国第9位と高い位置にあります。一方、蔵元は今年1月時点で22社と、平成9年より7社少なくなっています。製造量も905キロリットルで平成9年の3分の1にまで減少しています。

しかし、製造されるお酒を「純米酒」「吟醸酒」「本醸造酒」といった分類別に見ると、全体に占める「純米酒」の割合がどんどん高くなり、平成19年には44%にもなっていることが分かりました。これは全国の約3倍にあたります。

もともと清酒はアルコールを加えることなく、米と麹と水を原料とする純米酒が全てでした。日本本来の伝統による「純米酒」へのこだわりが、鳥取のお酒の大きな特徴となっています。

日本では、生活様式や食文化の多様化に伴い減少を続ける「日本酒」ですが、近年、アメリカや香港などでの日本食ブームとともに日本酒が人気を集め、輸出が増加しています。鳥取発「日本酒」の行方にも目が離せません。



統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。